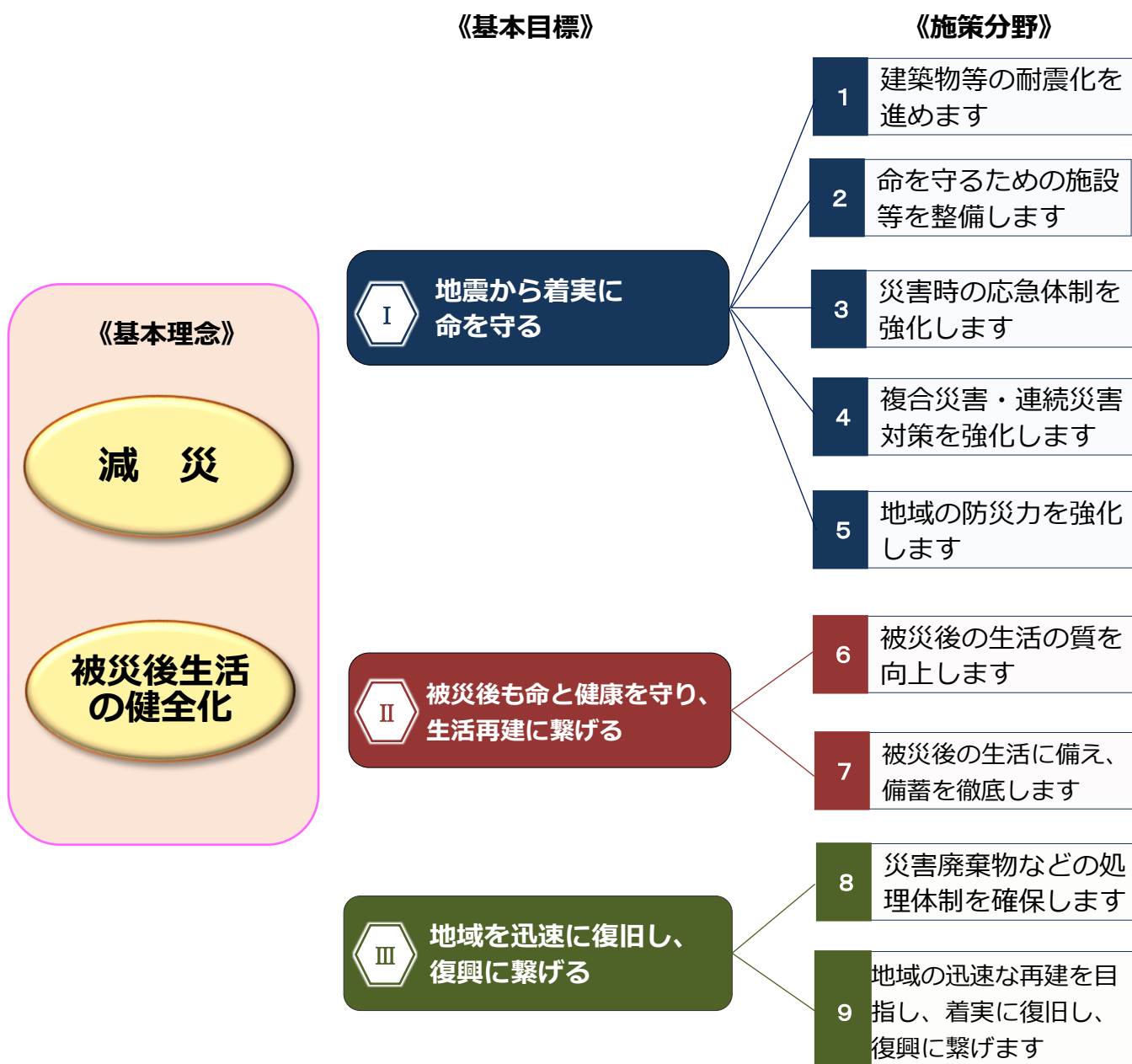


藤 枝 市 地 震 対 策 ア ク シ ョ ン プ ロ グ ラ ム 2 0 2 3



目次

はじめに	・・・	1
<hr/>		
1 「アクションプログラム 2013」の成果と課題	・・・	2
<hr/>		
(1) 全体の成果	・・・	2
(2) 各基本目標の進捗状況・成果	・・・	2
(3) 終了するアクション	・・・	19
(4) 減災効果	・・・	19
(5) 課題	・・・	21
2 基本方針	・・・	23
<hr/>		
(1) 基本理念	・・・	23
(2) 基本目標	・・・	23
(3) 減災目標	・・・	24
(4) デジタル技術の活用	・・・	25
3 計画期間等	・・・	25
<hr/>		
(1) 計画期間	・・・	25
(2) 計画の位置づけ	・・・	25
(3) アクションと個別目標	・・・	26
(4) アクションの実施主体	・・・	26
(5) 藤枝版ローカルSDGsの推進	・・・	27
4 施策体系	・・・	28
<hr/>		
5 個別アクション一覧	・・・	29
<hr/>		
I 地震から着実に命を守る		
1 建築物等の耐震化を進めます	・・・	29
2 命を守るための施設等を整備します	・・・	30
3 災害時の応急体制を強化します	・・・	31
4 複合災害・連続災害対策を強化します	・・・	33
5 地域の防災力を強化します	・・・	33
II 被災後も命と健康を守り、生活再建に繋げる		
6 被災後の生活の質を向上します	・・・	35
7 被災後の生活に備え、備蓄を徹底します	・・・	36
III 地域を迅速に復旧し、復興に繋げる		
8 災害廃棄物などの処理体制を確保します	・・・	37
9 地域の迅速な再建を目指し、着実に復旧し、復興に繋がります	・・・	37

6 重点施策	・・・ 38
(1) 重点施策の考え方	・・・ 38
(2) 自助の取組	・・・ 39
(3) 共助の取組	・・・ 39
(4) 公助の取組	・・・ 41
7 推進体制（進行管理）	・・・ 42
(参考資料1) 終了するアクション一覧	・・・ 43

はじめに

- 藤枝市では、昭和 51 年（1976 年）の東海地震説の発表以来、地震対策事業を着実に実施するとともに、平成 18 年（2006 年）には減災に関する数値目標を設定した「藤枝市地震対策アクションプログラム 2006」を策定し、地震対策を推進してきました。
- 平成 23 年（2011 年）3 月に発生した東日本大震災では、従来の想定をはるかに超える巨大な地震と津波が発生したことを踏まえ、国では、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波を想定し、南海トラフの巨大地震に関する検討を行い、平成 24 年（2012 年）8 月に人的・物的被害の想定等を公表しました。
- 静岡県では、最大クラス（レベル 2）の巨大な地震・津波を含め、今後の地震・津波対策の基礎資料とする「静岡県第 4 次地震被害想定」を平成 25 年（2013 年）に公表し、この想定において推計された犠牲者を 10 年間で 8 割減少させることを目標とした「静岡県地震・津波対策アクションプログラム 2013」を策定しました。その後、令和 5 年度（2023 年度）以降の新たな計画として、減災効果が持続するよう、ハード・ソフト対策を充実し、被災者の健康被害等の最小化を図ることを目標とした「静岡県地震・津波対策アクションプログラム 2023」を策定しました。
- 藤枝市では、「静岡県地震・津波対策アクションプログラム 2013」に基づき、建物被害や火災、がけ崩れ等の広範な地震対策の主要な行動目標として「藤枝市地震対策アクションプログラム 2013（以下「アクションプログラム 2013」という。）」を策定し、ハード・ソフトの両面から、「地震から命を守る」、「被災後の市民生活を守る」、「迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる」を基本目標とした減災対策を進めてきました。
- 引き続き、想定犠牲者を一人でも多く減らしていくためには、ハード・ソフト両面の対策をより一層推進することに加え、整備した施設の機能確保や市民の高い防災意識の維持など、取組により得られた減災効果を持続させることが必要です。また、この 10 年間に国内で発生した災害の教訓等を踏まえると、発災後の直接的な人的被害の最少化だけでなく、被災後も心身を健全に保ち犠牲を扩げないことが重要ですが、避難時の生活環境の改善や、新型コロナウイルス等の感染症対策など、各種課題が残されています。
- このため、令和 5 年度（2023 年度）から令和 14 年度（2032 年度）までの 10 年間の行動計画として、現計画の後継となる「藤枝市地震対策アクションプログラム 2023（以下「アクションプログラム 2023」という。）」を策定し、これまでの 10 年間の成果・課題を踏まえ、静岡県第 4 次地震被害想定で推計される犠牲者の更なる減少を図るための対策に加え、被災後の市民生活の健全化にも重点を置いた「静岡県地震・津波対策アクションプログラム 2023（令和 5 年（2023 年）3 月策定）」に合わせて、県と連携して、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を推進していきます。

1 「アクションプログラム 2013」の成果と課題

(1) 全体の成果

「アクションプログラム 2013」では、第4次地震被害想定を踏まえ、人命を守ることを最も重視し、想定される犠牲者を10年間で8割減少させることを減災目標とし、ハード・ソフトを組み合わせた162の地震対策に資するアクションを推進し、「減災」を図ってきました。

その結果、令和4年度末（2022年度末）において162のアクションうちの約75%が概ね目標を達成しました。

これにより、82のアクションが終了する一方、ハード対策など完了まで長期間を要するもの、地域との連携、補助事業、啓発活動など常に取組の持続が必要なものなど、80のアクションを新たな「アクションプログラム 2023」に継続します。

令和4年度末（2022年度末）の達成状況

評価	アクション数	割合
達成	110（市78・県32）	67.9%
ほぼ達成※	14（市9・県5）	8.6%
未達成	38（市29・県9）	23.5%
合計	162（市116・県46）	100.0%

終了・新計画での継続の別

評価	アクション数	割合
終了	82（市48・県34）	50.6%
継続	80（市68・県12）	49.4%
合計	162（市116・県46）	100.0%



※ほぼ達成：目標には達しなかったが、その9割以上を達成したもの

(2) 各基本目標の進捗状況・成果

I 地震から命を守る

1 建築物等の耐震化等を進めます

住宅や公共建築物・構造物の耐震化等のハード対策は、概ね計画どおりに進捗しており、引き続き、事業の完了に向けて着実な整備が必要です。また、家庭内の地震対策などの未達成の項目については、継続した取組が必要です。

(1) 住宅等の耐震化等

No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4実績	達成状況	担当課	継続の別
1	住宅の耐震化の促進	住宅の耐震化率	95%	93.2%	ほぼ達成	建築住宅課	継続
2	家庭内の地震対策の促進	家具類を固定（大部分固定）している市民の割合	促進	促進	達成	地域防災課	継続
県1	建築物の耐震性の確保	第4次地震被害想定を踏まえた静岡県建築構造設計指針の改訂	100%	100%	達成	(建築住宅課)	終了

※県指標（県1～46）は、「静岡県地震・津波対策アクションプログラム 2013」の指標のうち、藤枝市でも進捗状況を注視すべきものについて、「アクションプログラム 2013」として採番したものです。なお、県指標における（ ）内の担当課は、県事業に関連のある藤枝市の課名を記載しています。

3	家庭内の地震対策の促進（感震ブレイカー設置の促進）	第4次被害想定（火災による建物被害棟数の2,500棟及び木造住居密集地区（藤枝地区）1,000棟の計3,500棟への設置	83%	62.0%	未達成	地域防災課	継続
4	未耐震化住宅の地震対策の促進	防災ベッド及び耐震シェルターの整備	100%	100%	達成	建築住宅課	継続
5	各家庭の停電対策の促進（家庭用ポータブル蓄電池購入の促進）	家庭用ポータブル蓄電池の年間100件の購入補助	50%	12.0%	未達成	環境政策課	継続

(2) 公共建築物等の耐震化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4実績	達成状況	担当課	継続の別
6	市有公共建築物（小中学校の校舎・体育館等は除く）の耐震化	市有公共建築物（小中学校の校舎・体育館等は除く）の耐震化率	100%	99.41%	ほぼ達成	大規模災害対策課	継続
7	市有公共建築物の耐震性能の表示	市有公共建築物の耐震性能の表示の実施率	60%	100%	達成	大規模災害対策課	終了
8	市有公共建築物の耐震化計画の策定の促進	市有公共建築物の耐震化計画の策定率	100%	100%	達成	大規模災害対策課	終了
県2	私立学校の校（園）舎・体育館等の耐震化の促進	私立幼稚園の園舎等（512棟）、小中高等学校の校舎・体育館等（353棟）、専修学校の校舎・体育館等（120棟）の耐震化率	100%	100%	達成	（こども課）	継続
9	老人福祉施設の耐震化の促進	老人福祉施設（9施設）の耐震化率（県は146施設）	100%	100%	達成	介護福祉課	終了
10	特定建築物の耐震化の促進	耐震改修促進法に基づく特定建築物の耐震化率（建築物棟数：416棟）	95%	98.1%	達成	建築住宅課	終了
11	大規模建築物の耐震化の促進	建築物の耐震改修の促進に係る法律に基づく要緊急安全確認大規模建築物（5施設）の耐震診断の実施率（県は511施設）	100%	100%	達成	建築住宅課	終了
県3	県有建築物等の吊り天井脱落防止対策の推進	特定天井を有する施設（25施設41室）における対策の実施率	100%	100%	達成	（建築住宅課）	終了
12	民間大規模建築物の天井脱落対策の促進	固定客席を有する建築物等の特定天井の対策実施率	100%	-	未達成	建築住宅課	終了（※）

13	民間大規模建築物の既設エレベータの防災対策の促進	エレベータの防災対策改修に係る支援の実施	100%	-	未達成	建築住宅課	終了 (※)
14	市有建築物等の吊り天井脱落防止対策の推進	特定天井を有する施設における対策の実施率(8施設)	38%	62.5%	達成	※	継続
15	中学校武道場吊り天井脱落防止対策の推進	特定天井を有する中学校武道場における対策の実施率(9施設)	100%	100%	達成	教育政策課	終了
16	地区集会所の耐震化の促進	自治会・町内会管理の地区集会所の耐震化率	49%	82.10%	達成	協働政策課	継続
17	防災拠点施設のガラス飛散防止措置の実施	市有の防災拠点施設(指定避難場所、応援部隊集結地、緊急物資集積・供給場所等)のガラス飛散防止措置率(対象施設:18箇所)	89%	94.4%	達成	協働政策課、生涯学習課、岡部支所、スポーツ振興課、健康推進課	継続
18	小中学校のガラス飛散防止措置の実施	小中学校のガラス飛散防止措置率	100%	100%	達成	教育政策課	終了

※12、13については、対象施設が特定できないため、アクション終了とする。

※14 担当課：学校給食課、岡部支所、生涯学習課、スポーツ振興課、健康推進課、
中山間地域活性化推進課、建設管理課、病院総務課

(3) 公共構造物等の耐震化等

No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4実績	達成状況	担当課	継続の別
19	市管理橋梁の耐震対策	重要路線等にある橋梁(10橋)の耐震化率	90%	90%	達成	道路課	継続 (※)
県4	県管理橋梁の耐震対策	重要路線等にある橋梁(約570橋)の耐震化率	100%	89.9%	未達成	(道路課)	終了 (※)
県5	市町管理 JR 東海道本線跨線橋の耐震化の促進	市町管理の JR 東海道本線跨線橋(29橋)の耐震化率	100%	86.7%	未達成	(道路課)	継続
20	水道施設の耐震化	配水池の耐震化率 (総容量:43,141.6 m ³)	100%	99.4%	ほぼ達成	上水道課	継続 (※)
県6	工業用水道・水道の施設の耐震化	工業用水道・水道の浄水場管理棟や水管橋などの基幹施設(138施設)の耐震化率	95%	97.1%	達成	(上水道課)	終了 (※)
21	水道基幹管路の耐震化	水道基幹管路の耐震化率 (整備延長:88.7km)	64.7%	59.2%	ほぼ達成	上水道課	継続
22	下水道管路の耐震化	下水道管路の減災・耐震化率	100%	11.9%	未達成	下水道課	継続

※19 と県4については、AP2023 では統合し、No. 11 として推進する。

23	浄化センター施設の耐震化	下水道建築物に適用する耐震診断基準により診断した結果に基づく浄化センターの耐震化率（6棟）	100%	16.7%	未達成	下水道課	継続
24	農業用施設の耐震化	農業用ため池の耐震化率（6箇所）	100%	83.3%	未達成	農林基盤整備課	終了（※）
県7	農業用施設の耐震化	農業水利施設、農業用ため池、排水機場、湖岸堤防（362箇所）の耐震化率	100%	93.6%	ほぼ達成	（農林基盤整備課）	終了

※20 と県6については、AP2023 では統合し、No. 13 として推進する。

※24 については、防災重点農業用ため池に指定されている池に関して令和4年度（2022年度）までに廃止工事が完了しており、耐震化等についての計画が現段階では存在しないためアクション終了とする。

2 命を守るための施設等を整備します

施設や緊急輸送路等の整備といったハード対策は、概ね計画どおりに進捗しており、引き続き、事業の完了に向けて着実な整備が必要です。

また、ソフト対策については、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定に伴うハザードマップ配布など、災害時における市民の避難行動の理解の促進などを推進しました。

(1) 避難地・避難路の確保

No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4実績	達成状況	担当課	継続の別
県8	避難地の整備の促進 （土地区画整理内の公園）	地震防災対策特別措置法で規定されている土地区画整理事業等区域内の避難地となる公園（1.05ha）の整備率（県1.94ha）	100%	100%	達成	（花と緑の課）	終了
25	計画的な都市公園整備 （一時避難場所の整備促進）	都市公園等の整備率 （計画面積：119.2ha）	100%	100%	達成	花と緑の課	継続
県9	避難路の整備の促進 （街路区間の道路）	地震防災対策特別措置法で規定されている街路区間の避難路（0.4km）の整備率	100%	100%	達成	（道路課）	終了
26	避難路の整備の促進 （農道葉梨朝比奈線）	避難路となる農道（4,262m）の整備率	100%	88.2%	未達成	農林基盤整備課	継続
県10	道の駅の防災拠点化	県管理道路に隣接する道の駅（11箇所）における防災設備の整備率	100%	100%	達成	（観光交流政策課）	終了
27	道の駅（宇津ノ谷峠）の防災拠点化	国土交通省中部管内の道の駅（18箇所）のうち「宇津ノ谷峠」における防災設備の整備率	100%	80%	未達成	建設管理課	継続

28	地域防災拠点の防災対策強化	自治会・町内会が管理している地区集会所のうち、地域防災拠点となっている施設の電源切替工事（27箇所）及びガラス飛散防止工事（27箇所）の計54箇所の実施率（耐震性「有」のものが対象）	19%	14.8%	未達成	協働政策課	継続
----	---------------	---	-----	-------	-----	-------	----

(2) 土砂災害防止施設等の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4実績	達成状況	担当課	継続の別
県 11	地すべり防止施設の整備	地すべり防止施設（368箇所）の整備率	50%	50.3%	達成	（河川課）	継続
県 12	土石流危険渓流の砂防設備の整備	土石流危険渓流（2,031渓流）の砂防設備の整備率	25%	24.8%	ほぼ達成	（河川課）	継続
県 13	急傾斜地崩壊防止施設の整備	急傾斜地崩壊防止施設（3,354箇所）の整備率	40%	36.6%	ほぼ達成	（河川課）	継続
県 14	避難所を保全する土砂災害防止施設の整備	4次被害想定の中・がけ崩れ崩壊危険度ランクAを含む地区または過去10年間に土砂災害が発生した地区内の避難所を保全する土砂災害防止施設の整備率（133箇所）	35%	36.1%	達成	（河川課）	継続
県 15	緊急輸送路を保全する土砂災害防止施設の整備	4次被害想定の中・がけ崩れ崩壊危険度ランクAを含む地区または過去10年間に土砂災害が発生した地区内の緊急輸送路を保全する土砂災害防止施設の整備率（537箇所）	50%	44.9%	未達成	（河川課）	継続
29	山地災害防止施設の整備（治山）	山地災害の安全対策が必要な箇所の整備率（10箇所）	100%	100%	達成	農林基盤整備課	継続
県 16	山地災害防止の推進（森林整備）	山地災害を防止するための森林整備予定面積（20,000ha）の整備率	100%	86.8%	未達成	（農林基盤整備課）	継続
30	土砂災害防止施設等の整備	土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域指定に伴うハザードマップ配布率（785箇所）	100%	100%	達成	（河川課）	終了

(3) 緊急輸送路等の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4実績	達成状況	担当課	継続の別
県 17	緊急輸送路の整備 (県管理道路)	緊急輸送路である県管理道路の整備延長(13.3km)に対する整備率	80%	62.9%	未達成	(道路課)	終了
県 18	緊急輸送路の整備の促進 (街路区間の道路)	緊急輸送路である街路区間の整備延長(3.7km)に対する整備率	100%	95.8%	ほぼ達成	(道路課)	終了
県 19	緊急交通路の整備 (信号用電源)	国道1号等の主要交差点における信号用電源付加装置(152基)の整備率	100%	100%	達成	(道路課)	終了
31	緊急輸送路等沿いの落下物対策の促進	緊急輸送路・避難路沿い建築物等の落下物対策の実施率	50%	76.32%	達成	建築住宅課	終了
32	緊急輸送路等沿いのブロック塀の耐震化の促進	緊急輸送路等沿いの危険なブロック塀の耐震改修実施率	90%	59.1%	未達成	建築住宅課	継続
33	災害時の迂回路となる農道の改良	迂回路となり得る農道(1路線)の改良率	100%	100%	達成	農林基盤整備課	終了
県 20	災害時の迂回路となる林道の整備	迂回路となり得る林道(80km)の整備率	90%	69.4%	未達成	(農林基盤整備課)	継続

3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します

電源の確保などの防災拠点等の強化や、消防力の充実などの救出・救助等に関する災害応急活動体制の強化については、概ね計画どおりに進捗するとともに、情報伝達体制の強化に関するアクションについては、概ね完了しました。

(1) 防災拠点等の強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4実績	達成状況	担当課	継続の別
34	市本庁舎及び岡部支所の非常用電源設備の整備	市本庁舎の非常用電源設備及び岡部支所の非常用発電機、照明バッテリーの整備・更新	100%	100%	達成	資産管理課・岡部支所	終了
県 21	防災拠点庁舎、警察等の災害時設備機能確保の促進	設備地震対策ガイドラインの改訂	100%	100%	達成	(大規模災害対策課)	終了
35	防災拠点の防災機能の強化	非常用電源の確保(対象:11施設)	100%	100%	達成	大規模災害対策課	継続
36	山間部の防災拠点における停電時の非常用電源の確保	大型非常用発電機の配備(対象:7施設)	43%	28.6%	未達成	大規模災害対策課	継続

37	地震対策調査事業の促進	液状化の調査率（スポーツパル高根の郷）	100%	100%	達成	中山間地域活性化推進課	終了
県 22	市町災害対応能力の強化	市町災害対策本部運営訓練の実施率	100%	100%	達成	（大規模災害対策課）	継続

(2) 情報収集・連絡体制の強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4実績	達成状況	担当課	継続の別
38	防災行政無線（移動系）のデジタル化	デジタル防災通信システム整備工事の出来高	100%	100%	達成	大規模災害対策課	終了
39	防災行政無線（固定系）のデジタル化	同報無線デジタル化工事の進捗率（201箇所）	100%	100%	達成	大規模災害対策課	終了
40	消防救急無線の高度化	消防救急無線のデジタル化	100%	100%	達成	志太消防本部	終了
41	災害時における情報収集連絡体制の強化（防災拠点施設等）	防災拠点施設等における衛星携帯電話等の整備率	100%	2.4%	未達成	大規模災害対策課	継続
県 23	災害時における情報収集連絡体制の強化（方面本部）	方面本部等における衛星携帯電話の整備率	100%	100%	達成	（大規模災害対策課）	終了
県 24	災害時における情報収集連絡体制の強化（土木事務所）	土木事務所等における衛星携帯電話の整備率	100%	100%	達成	（大規模災害対策課）	終了
42	孤立地域対策の促進（通信手段の確保）	集落散在地域の孤立予想集落（12集落）における通信手段の整備率（県は378集落）	100%	100%	達成	大規模災害対策課	継続
43	災害時における情報収集連絡体制の強化（通信手段の多重化および資機材整備）	LET・Wi-Fi 電話・IP無線機および情報収集資機材等の整備率	100%	100%	達成	大規模災害対策課	終了
44	災害対策用 GIS 構築	庁内版 GIS・市民公開版 GIS の構築	100%	100%	達成	大規模災害対策課・情報デジタル推進課	終了

(3) 消防力の充実・強化

No.	アクション名	目標指標	数値 目標	R4 実績	達成状況	担当課	継続の 別
45	救急体制の整備の促進	運用救急救命士（52人）の確保（県は700人）	100%	127%	達成	大規模災害 対策課	継続
46	消防施設・設備の整備の促進	消防水利の充足率（221基） （県は1,663基）	94%	100%	達成	地域防災課	継続
47	地域の消防力の確保	消防団員の確保率（条例定数 605人）（県は22,000人）	100%	92.6%	ほぼ達成	地域防災課	継続
48	地震火災に備えた消防 装備の整備の促進	人口1万人当りの動力消防ポン プの口数（8.0口）	100%	68.75%	未達成	大規模災害 対策課	終了 （※）
49	火災対応に備えた消防 団装備の確保及び充実	消防用資機材の充足率（消防団 各分団の備蓄する装備品の確保 目標率）	100%	100%	達成	地域防災課	継続

※48については、AP2023 No. 44により、消防装置の整備を推進する。

(4) 広域支援の受入れ体制の強化

No.	アクション名	目標指標	数値 目標	R4 実績	達成状況	担当課	継続の 別
県 25	広域受援体制の強化	第4次地震被害想定を踏まえた 広域受援計画の再構築	100%	100%	達成	（大規模災害 対策課）	終了
50	孤立地域対策の促進 （ヘリ誘導訓練）	住民によるヘリ誘導訓練実施率 （孤立予想集落12集落）	33%	0%	未達成	地域防災課	終了 （※）
51	広域受援体制の整備	防災関係機関集結地の整備（大 井川河川敷防災広場）	100%	100%	達成	スポーツ振興課	終了

※50については、AP2023 No. 33として、孤立地域対策を推進する。ヘリ誘導訓練については、県と連携の上、随時実施する。

4 医療救護体制を強化します

救護所・救護病院等の資機材などの整備については、計画どおりに進捗するとともに、市医療救護計画の改訂については完了しました。

(1) 災害時の医療救護体制の充実・強化

No.	アクション名	目標指標	数値 目標	R4 実績	達成状況	担当課	継続の 別
52	市医療救護計画の改訂	市医療救護計画の改訂	100%	100%	達成	健康推進課	終了
県 26	災害時医療救護体制の 整備（災害薬事コーデ ィネーターの養成）	災害薬事コーディネーターの養 成数（120人）	100%	100%	達成	（健康推進課）	終了

県 27	災害時医療救護体制の整備（災害医療コーディネーターの養成）	災害医療コーディネーターを委嘱済みの医療圏（8医療圏）	100%	100%	達成	（健康推進課）	終了
県 28	災害時医療救護体制の整備（通信手段の確保）	衛星携帯電話を設置している災害拠点病院及び応援班設置病院（42病院）の割合	100%	100%	達成	（健康推進課）	終了
53	救護所・救護病院等の資機材等の整備	救護所・救護病院等の資機材等の整備率（医師会からの要望に基づく救護所等の運営に最低限必要な整備数）	100%	100%	達成	健康推進課 病院総務課	継続

5 災害時の情報伝達体制を強化します

情報伝達のための設備やシステムの整備は目標指標を達成しました。屋内受信機の指標は未達成ですが、代替となる市独自の防災アプリの導入により、情報伝達の多重化を推進しました。

(1) 迅速・的確な情報伝達

No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4実績	達成状況	担当課	継続の別
54	災害時情報伝達の強化・促進（J-ALERT）	J-アラートによる情報を緊急速報メールとして自動送信	100%	100%	達成	大規模災害対策課	終了
55	災害時情報伝達の強化・促進（同報無線）	市の同報無線子局の設置数（201局）（県は5,884基）	100%	100%	達成	大規模災害対策課	終了
56	災害時情報伝達の強化・促進（屋内受信機）	防災ラジオ又は戸別受信機の配布数（全世帯）（県は35万台）	100%	11.0%	未達成	大規模災害対策課	終了（※）
57	災害情報提供体制の強化	避難所開設情報等の電子地図によるリアルタイムでの提供	100%	100%	達成	大規模災害対策課	終了
58	災害時情報配信システムの登録促進	災害時情報配信システムの登録者数。キックオフメール等への加入率（7,300人）	100%	124%	達成	大規模災害対策課・広報課	継続

※56については、屋内受信機の代替機能として、AP2023 No. 37により、防災アプリ「藤枝市防災」の普及を推進する。

6 複合災害・連続災害対策を強化します

広域避難計画の策定や訓練の実施、安定ヨウ素剤等の整備など、原子力防災対策の強化に向けた指標を達成しました。

(1) 原子力防災対策の強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4実績	達成状況	担当課	継続の別
59	原子力災害時の避難体制の確立（計画）	避難計画の策定	100%	100%	達成	大規模災害対策課	終了
60	原子力災害時の避難体制の確立（訓練）	避難計画に基づく継続的な原子力防災訓練の実施	100%	100%	達成	大規模災害対策課	継続
61	原子力災害時の避難体制の確立（資機材整備）	原子力防災資機材（安定ヨウ素剤、放射線測定器、防護服等）の整備	100%	100%	達成	大規模災害対策課	継続
県 29	緊急時モニタリング体制の強化	環境放射線監視センターの整備及び要員の確保	100%	100%	達成	（大規模災害対策課）	終了

(2) 富士山火山防災対策の強化（※）

No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4実績	達成状況	担当課	継続の別
62	市民が噴火から逃げるための避難行動の理解の促進	自分の現在いる地域の危険度を理解している人の率	100%	100%	達成	大規模災害対策課	終了
県 30	富士山の噴火に備えた避難計画の策定	広域避難県計画の策定	100%	100%	達成	（大規模災害対策課）	終了
県 31	富士山の噴火に備えた防災訓練の実施	広域避難計画に基づく継続的な避難訓練の実施	100%	100%	達成	（大規模災害対策課）	終了
県 32	富士山火山広域避難計画の住民等へ周知	避難対象となる市町の住民等へ継続的に避難計画を周知（対象市町への説明会開催、パンフレット配付）	100%	100%	達成	（大規模災害対策課）	終了
県 33	富士山火山防災対策のための協議	関係機関共同による富士山火山の防災対策を推進する協議会の開催（毎年度）	100%	100%	達成	（大規模災害対策課）	終了

※藤枝市全域が富士山ハザードマップ範囲外であり、市民の危険度理解も進んだことから、「富士山火山防災対策の強化」に関する項目全体を終了とする。

7 地域の防災力を強化します

防災人材の育成や意識啓発、防災訓練の充実・強化については、概ね計画どおりに進捗しておりますが、一部アクションが未達成なほか、達成したアクションについても継続した取組が求められるため、引き続き、取組を推進します。ライフラインについても、概ね計画どおりに進捗しています。

(1) 自主防災組織の活性化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4実績	達成状況	担当課	継続の別
63	地域における防災人材の活用	自主防災組織における防災人材の認知率	100%	94.6%	未達成	地域防災課	継続
64	静岡県ふじのくに防災士等の養成・活用	ふじのくに防災に関する知事認証取得者（毎年20人）（県は毎年600人）	100%	100%	達成	地域防災課	継続
65	地域の防災活動を支える人材の育成	静岡県地域防災力強化人材育成研修修了者（毎年60人）（県は毎年3,000人）	100%	100%	達成	地域防災課	継続
66	地域防災指導員の育成	地域防災指導員が2人以上いる自主防災会の割合（202自主防災会からの割合）	87%	87.6%	達成	地域防災課	継続

(2) 市民等の防災意識の高揚、防災教育の充実

No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4実績	達成状況	担当課	継続の別
67	新たなハザードマップの整備	想定に即した住民配布用ハザードマップの整備	100%	100%	達成	大規模災害対策課・地域防災課	終了
68	災害時における避難行動の理解の促進	自分の住んでいる地域の危険度を理解している人の率	100%	91.3%	ほぼ達成	大規模災害対策課・河川課	継続
県 34	地震防災に関する基礎的情報の整備発信	静岡県地震防災センターホームページの年間アクセス数（400万件以上/年）	100%	79.3%	未達成	（大規模災害対策課）	終了
県 35	静岡県地震防災センターを活用した県民等への情報発信	静岡県地震防災センターの延べ来館者数（50,000人以上/年）	100%	61.3%	未達成	（大規模災害対策課）	終了
69	災害情報入手時の対応力の強化	緊急地震速報入手時に的確な行動ができる者の割合	100%	80%	未達成	大規模災害対策課	終了（※）
70	市立学校の防災体制の強化・推進	「防災教育推進のための連絡会議」の開催校数（27校）（県は1,173校）	100%	100%	達成	教育政策課	継続

71	防災活動における市立学校と地域の連携（防災訓練等）	市立学校（27校）と地域が連携した防災活動（防災訓練等）の実施率	100%	100%	達成	教育政策課	継続
県 36	学校の防災教育の充実	学校防災推進協力校の指定（49校）	100%	100%	達成	（教育政策課）	終了
72	男女共同参画の視点からの防災対策の推進（自主防災組織）	女性が役員として参画している自主防災組織の率（202自主防災会）	95%	76.7%	未達成	地域防災課	継続
73	男女共同参画の視点からの防災対策の推進（防災講座）	男女共同参画の視点を入れた防災講座の開催（年1回以上）	100%	100%	達成	男女共同参画・多文化共生課	終了（※）
74	市民等への防災啓発・教育活動の充実	パンフレット・チラシ等防災啓発・教育用品の充実、講座の実施	100%	100%	達成	地域防災課・健康推進課	継続

※69については、県調査を基に進捗管理をしていたため、県計画の終了に併せて終了とするが、AP2023 No. 56などの防災教育により、引き続き、市民の対応力強化に向けた取組を実施する。

※73については、AP2023 No. 69、70により防災組織の男女共同参画を推進する。

(3) 防災訓練の充実・強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4実績	達成状況	担当課	継続の別
75	地域防災訓練の充実・強化（自主防災組織）	自主防災組織における地域防災訓練の実施率（202自主防災会が年2回実施した際の参加率）	100%	84.7%	未達成	地域防災課	継続
76	地域防災訓練の充実・強化（中・高校生）	中・高校生の地域防災訓練への参加率（年2回の訓練に参加した中高生の数）	市 49% 県 100%	市 16.3% 県 70.5%	未達成	地域防災課	継続

(4) 要配慮者の避難体制の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4実績	達成状況	担当課	継続の別
77	要配慮者の避難訓練の充実・促進	要配慮者を対象とした防災訓練の実施率	100%	100%	達成	福祉政策課	継続
78	市内在住外国人のための防災研修の実施	市内在住外国人のための防災研修への延べ参加数（200人/年）（県は600人）	100%	10%	未達成	男女共同参画・多文化共生課	終了（※）
79	重度身体障害者防災対策の強化	人工呼吸器用外部バッテリー等の整備率	100%	100%	達成	障害福祉課	継続

※78については、AP2023 No. 56、62、63の中で防災教育や情報提供の多言語化を推進する。

(5) ライフライン、事業所等の地震・津波対策の強化

No.	アクション名	目標指標	数値 目標	R4 実績	達成状況	担当課	継続 の別
80	水道の石綿管布設替え 事業の促進	石綿管(176.3km)の布設替え率 (県は363km)	100%	市 99.8% 県 89.2%	ほぼ達成	上水道課	終了 (※)
県 37	事業所の防災対策(地 震防災応急計画の策 定)の促進	地震防災応急計画の策定率	100%	84%	未達成	(大規模災害 対策課)	終了
県 38	土地改良施設管理者等 に対する事業継続計画 (BCP)の策定の促進	重要な土地改良施設に係るBCP の策定率(受益面積12,887ha)	100%	100%	達成	(農林基盤整 備課)	終了
81	下水道施設の資機材の 備蓄	緊急対策のための資機材備蓄 (51個)	100%	100%	達成	下水道課	継続
82	マンホールトイレの整 備	指定避難場所におけるマンホー ルトイレの整備率(12避難所)	100%	100%	達成	下水道課	終了

※80については、旧上水道地域は100%を達成。旧簡易水道地域は布設替え計画が現在未定のため、計画策定後に推進する。

II 被災後の市民生活を守る

8 避難生活の支援体制を充実します

避難生活の支援体制については、被災者の健康支援や各種マニュアル整備などの支援体制は概ね進捗しています。また、避難所の天井脱落防止や、防災倉庫整備等ハード面の対策についても計画どおり進捗しています。

(1) 避難所運営体制の整備

No.	アクション名	目標指標	数値 目標	R4 実績	達成状況	担当課	継続 の別
83	避難所の天井脱落防止	避難所の天井脱落防止基準適合 率	100%	100%	達成	教育政策課	終了
県 39	応急危険度判定の実施 体制の強化	応急危険度判定士の養成数 (10,000人以上)	100%	100%	達成	(建築住宅課)	終了
84	避難所運営支援体制の 充実・強化	地域住民・市担当者、学校との 連絡会議実施率	推進	推進	達成	大規模災害対策 課・地域防災課	継続
85	指定避難所等の機能充 実	指定避難所等への太陽光発電及 び蓄電池の新規導入数(太陽光 32箇所・蓄電池24箇所)	100%	57.1% (太陽光23 蓄電池9)	未達成	環境政策課	終了 (※)
86	避難所生活用等資機材 の整備	想定に即した避難所生活用等資 機材の整備	100%	90%	ほぼ達成	福祉政策課	継続

87	指定避難場所用等防災倉庫の整備	想定に即した防災倉庫の整備（指定避難場所 40 箇所への整備率）	100%	100%	達成	大規模災害対策課・福祉政策課	継続
88	指定避難場所の生活空間の充実	小・中学校体育館へのスポットクーラー設置率（計 27 箇所）	100%	100%	達成	教育政策課	終了
89	避難所運営体制の強化・充実	避難所運営訓練を実施した自主防災会数	25%	80.7%	達成	地域防災課	終了（※）

※85 については、AP2023 No. 31 などにより、停電対策を推進する。

※89 については、AP2023 No. 67 として推進する。

(2) 被災者の健康支援体制の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4実績	達成状況	担当課	継続の別
90	災害時の健康支援の促進（マニュアルの整備）	災害時健康支援マニュアルの改訂	100%	100%	達成	健康推進課	継続（※）
県 40	災害時の健康支援の促進（マニュアルの整備）	災害時健康支援マニュアルの策定率（全 35 市町）	100%	97%	ほぼ達成	（健康推進課）	終了（※）
県 41	災害時の健康支援の促進（コーディネーターの養成）	災害時健康支援コーディネーターの養成（50 人）	100%	100%	達成	（健康推進課）	終了
91	被災者のメンタルヘルスケアの促進	地域防災計画に心のケア対策を記載	100%	100%	達成	大規模災害対策課	終了
92	感染症対策の防疫装備品等の整備	防疫装備品等の整備率（防疫装備品取得計画に基づく配備・備蓄品の充足、更新率）	100%	100%	達成	健康推進課	継続

※90 と県 40 については、AP2023 では統合し、No. 72 として推進する。

(3) 要配慮者の支援体制の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4実績	達成状況	担当課	継続の別
93	災害時における子どもへの支援の充実	「災害・事故時のメンタルヘルスマニュアル」の周知徹底（公立保育園 3 園に対しマニュアル配布）	100%	100%	達成	こども課	終了
県 42	介護施設の防災体制の充実	今後作成予定の「地震防災応急計画参考例」の施設等へ周知	100%	100%	達成	（介護福祉課）	終了
94	高齢者福祉施設の防災体制の充実	「高齢者福祉施設における災害対応マニュアル」、「地震防災応急計画参考例」の関係施設への周知	100%	0%	未達成	介護福祉課	継続

95	福祉避難所設置の促進	「福祉避難所運営マニュアル」の策定	100%	100%	達成	福祉政策課	終了
96	多言語化・やさしい日本語による表示	ふじえだ生活ガイドに地震対策と指定避難所の掲載	100%	100%	達成	男女共同参画・多文化共生課	終了
県 43	多言語化・やさしい日本語による表示	海拔表示等緊急時防災情報の多言語化・やさしい日本語化実施市町数（21 市町）	100%	100%	達成	（男女共同参画・多文化共生課）	終了
97	災害時における障害者の在宅支援	重度心身障害者防災給付事業及び日常生活用具給付事業などの事業啓発・実施（関係部署との年4回の部会時に啓発活動）	100%	100%	達成	障害福祉課	継続

(4) 地域やボランティアとの連携強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4実績	達成状況	担当課	継続の別
98	ボランティアコーディネーターへの支援の推進	ボランティアコーディネーター（VCF）への支援体制の推進（年一回以上開催の養成講座に市職員が参加・協力を行う実施率）	100%	100%	達成	介護福祉課・大規模災害対策課・地域防災課	継続
99	災害ボランティアの連携強化	県内外の災害ボランティアによる図上訓練の実施（毎年1回以上実施）	100%	100%	達成	介護福祉課・大規模災害対策課・地域防災課	継続
100	外国語ボランティアによる防災支援体制の充実・強化	外国語の通訳ができるボランティアの登録数（30人）（県は1,150人）	87%	76.7%	未達成	男女共同参画・多文化共生課	継続

9 緊急物資等を確保します

市の飲料水・食料等の備蓄の確保については、概ね達成し、令和5年度（2023年度）中に必要数の確保が完了する見込みですが、市民及び事業所においては、災害発生に備え、備蓄を徹底していく必要があります。

(1) 緊急物資の備蓄促進

No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4実績	達成状況	担当課	継続の別
101	緊急物資備蓄の促進（食料）	7日以上の食料を備蓄している市民の割合	100%	28.8%	未達成	大規模災害対策課	継続
102	緊急物資備蓄の促進（水）	7日以上の飲料水を備蓄している市民の割合	100%	30.6%	未達成	大規模災害対策課	継続

103	事業所の緊急物資備蓄の促進	飲料水・食料を備蓄している事業所の割合	100%	87.2%	未達成	大規模災害対策課	継続
104	緊急物資備蓄の促進 (備蓄非常食)	市の緊急物資(非常食)の備蓄量(20万食)	100%	99.5%	ほぼ達成	大規模災害対策課	継続
105	緊急物資備蓄の促進 (被災者の生活水確保)	市立小中学校の浄水型水泳プール(2基)の整備率	100%	100%	達成	教育政策課	終了
県 44	私立学校災害用備蓄用品の整備促進	学校にとどまる児童・生徒分を含め、食料・飲料水の備蓄を行っている私立小・中・高等学校(73校)の割合	100%	100%	達成	(教育政策課)	継続

Ⅲ 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる

10 災害廃棄物などの処理体制を確保します

災害廃棄物の処理体制の整備については、市計画が常に最新の状態となるよう追加・修正を徹底し、目標指標を達成しました。

(1) 災害廃棄物などの処理体制の確保

No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4実績	達成状況	担当課	継続の別
106	災害廃棄物の処理体制の整備(市計画の整備)	地域防災計画や被害想定の見直し、また防災訓練等を通じて内容の変更が必要と判断された場合、状況の変化に合わせて追加・修正	100%	100%	達成	環境政策課	継続

11 被災者・被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧、復興を進めます

被災者生活再建システムの導入などの生活再建に関する指標や、遺体への適切な対応に関する指標は、全て達成するとともに、復旧・復興に関する指標も概ね達成しました。

(1) 被災者の迅速な生活再建の支援

No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4実績	達成状況	担当課	継続の別
107	被災者の住宅の確保 (応急建設住宅等)	応急建設住宅等の確保(2,294戸)(県は46,520戸)	100%	100%	達成	建築住宅課	継続
県 45	被災者の住宅の確保 (応急借上げ住宅)	応急借上げ住宅確保のための協力不動産事業者数(300社)	100%	100%	達成	(建築住宅課)	継続
108	事業所等に対する事業 継続計画(BCP)の 策定の促進	策定支援事業所数(100)	100%	100%	達成	産業政策課	継続

109	工場等の防災・減災対策の促進	防災・減災対策に係る助成制度・金融支援制度の実施	100%	100%	達成	産業政策課	終了
110	住家被害認定調査研修及び罹災証明書交付訓練の推進	住家被害認定調査の現地研修及び罹災証明発行訓練の実施	100%	100%	達成	課税課	継続
111	被災者生活再建支援体制の確保	被災者生活再建支援システムの導入	100%	100%	達成	大規模災害対策課	継続

(2) 地域の迅速な復旧、復興の推進

No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4実績	達成状況	担当課	継続の別
112	震災復興のための都市計画行動計画策定の促進	震災復興都市計画行動計画策定の策定率	100%	100%	達成	都市政策課	終了
県 46	被災地域の迅速な復旧対策を図る地籍調査の推進	津波浸水域内の街区官民境界調査実施率 (38k m ²)	100%	100%	達成	(大規模災害対策課)	終了
113	被災地域の迅速な復旧対策の推進 (文化財保護)	指定文化財や重要歴史資料の保管状況把握	100%	100%	達成	文化財課	終了
114	一筆地調査の実施	兵太夫・与左衛門・大新島地区の一筆地調査の実施率	100%	59.2%	未達成	建設管理課	継続

(3) 遺体への適切な対応

No.	アクション名	目標指標	数値目標	R4実績	達成状況	担当課	継続の別
115	遺体処理計画に基づいた遺体の適切な対応	遺体処理計画の見直し	100%	100%	達成	市民課	継続
116	市町広域火葬共同運用体制による防災訓練への参加	広域火葬共同運用体制による防災訓練への参加	100%	100%	達成	市民課	継続

(3) 終了するアクション（参考資料1）

ハード対策としては、市民の安全や避難生活に関わる項目として、老人福祉施設の耐震化、市本庁舎及び岡部支所の非常用電源設備の整備、指定避難所となる小中学校のガラス飛散防止措置、マンホールトイレの整備などが完了したため、「アクションプログラム 2013」で終了します。また、災害応急活動体制の強化としては、防災行政無線や消防救急無線のデジタル化、災害対策用 GIS 構築についても完了したため、同様に終了します。

ソフト対策としては、地域防災指導員の育成や、市民等への防災啓発・教育活動の充実などの継続した取組が必要なものが多いため、大半の項目は「アクションプログラム 2023」でも継続しますが、ハザードマップの整備や医療救護計画の改定、原子力災害時の避難計画や福祉避難所運営マニュアルの策定などの項目が完了したため、「アクションプログラム 2013」で終了します。

また、静岡県事業について藤枝市でも進捗状況を注視すべきものは、「県指標」として、「静岡県地震・津波対策アクションプログラム 2013」のアクション名・指標・数値目標を準用していましたが、藤枝市としての取組を推進する計画とするため、藤枝市としての進捗状況が管理できるものや、市内に対象箇所・施設などがあり、より市民への影響が高い事業を除きアクション終了とします。

(4) 減災効果

ア 令和4年度末（2022年度末）時点での減災効果の試算結果

「アクションプログラム 2013」の各アクションの令和4年度末（2022年度末）時点での進捗状況を踏まえて、レベル2の地震・津波で想定される犠牲者約400人に対し、概ね32.5%、約130人の減災効果を試算しました。各々の要因に対する減災効果の試算の考え方は以下のとおりです。

・建物倒壊

第4次地震被害想定の木造/非木造別・建築年別の倒壊棟数に、耐震化による木造/非木造別・建築年別の構成比の変化率を乗じて、建物倒壊棟数を算出しました。なお、耐震化率は、平成30年住宅・土地統計調査における、藤枝市内の住宅の耐震化率90.7%を用いました。これにより得られた建物倒壊棟数に、第4次想定時に用いた「倒壊する建物1棟あたりの犠牲者発生率」を乗じて、建物倒壊による犠牲者数を算出しました。

（犠牲者数＝死者発生率×地震動による倒壊棟数×建物内滞留率）

・山・がけ崩れ

山・がけ崩れの想定犠牲者に対し、被害軽減策として整備した土砂災害防止施設による木造全壊棟数の減少に伴う減災効果を算出しました。

（山・がけ崩れによる現状の犠牲者数

＝山・がけ崩れによる死者発生率等の係数

×（山・がけ崩れによる木造全壊棟数－10年間の土砂災害防止施設の整備箇所数×土砂災害防止施設1箇所当たり保全家屋戸数×崩壊確率等の係数）

・火災

第4次地震被害想定時の被害者数に、前述の建物倒壊棟数と第4次地震被害想定時の建物倒壊棟数に対する比を乗じて積算しました。

令和4年度末（2022年度末）時点での減災効果 試算の内訳

1 建物倒壊

直近の土地・住宅統計調査の耐震化率から建物倒壊棟数及び犠牲者数を推計して、第4次地震被害想定時からの差分を積算

令和4年度末（2022年度末）減災効果 98人減

(内容)

建物耐震化率 90.7% (平成30年度住宅・土地統計調査より推計)

建物倒壊棟数 10,500棟 (耐震化率90.7%の推計倒壊数)

犠 牲 者 数 202人 (建物倒壊棟数10,500棟より積算)

2 山・がけ崩れ

施設整備により保全された人家戸数に第4次地震被害想定時の山・がけ崩れによる全壊率を乗じて減少した犠牲者数を積算

令和4年度末（2022年度末）減災効果 1人減

(内容)

土砂災害防止施設の整備数 (H25～R4) 10か所 (174戸保全)

3 火災

第4次地震被害想定時の被害者数に、第4次地震被害想定時の建物倒壊棟数に対する令和4年度（2022年度）の推計建物倒壊棟数の比を乗じて積算

令和4年度末（2022年度末）減災効果 14人減

(内容)

犠 牲 者 数 16人 $(30人(4次想定) \times \frac{10,500棟(R4 想定倒壊棟数)}{19,000棟(H25 想定倒壊棟数)})$

4 減災効果の合計

令和4年度末（2022年度末）減災効果 想定犠牲者数 約130人減 (減災率 約32.5%)

	建物倒壊	山・がけ崩れ	火 災	合 計
第4次地震被害想定(H25)	約300人	約20人	約30人	約400人
AP2013終了時(R4)	約202人	約19人	約16人	約270人
減災効果	△約98人 (△33%)	△約1人 (△5%)	△約14人 (47%)	△約130人 (△32.5%)

※ 県試算時の端数処理により、合計が各数値の和に一致しません。

(5) 課題

ア 近年の災害の教訓・新たな視点

「アクションプログラム 2013」の取組期間中に発生した災害を踏まえ、下記の教訓や新たな視点への対応が必要となります。

①平成 28 年 (2016 年) 熊本地震 (以下「熊本地震」という。)

避難生活等が原因で亡くなる災害関連死が犠牲者の多くを占めました。南海トラフ地震においても、同様に地震のショックや余震への恐怖などによる心身への過度なストレスが想定されます。

②平成 30 年 (2018 年) 7 月豪雨 (前線及び台風第 7 号による大雨等) 及び令和元年 (2019 年) 東日本台風 (台風第 19 号) による大雨、暴風等 (以下「西日本豪雨・東日本台風」という。)

要配慮者が取り残され、犠牲になるなど要配慮者の避難対策・支援体制がクローズアップされました。

③新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) (以下「新型コロナウイルス感染症」という。)

新型コロナウイルス感染症等への感染症対策が今後の避難生活においても必須となります。

④令和 4 年 (2022 年) 台風第 15 号による大雨 (以下「令和 4 年台風 15 号」という。)

静岡市清水区において広範囲で断水となったことから、改めて飲料水等の備蓄の重要性が浮き彫りとなりました。

イ 「アクションプログラム 2023」に引き継ぐ課題

「アクションプログラム 2013」の取組における課題や、近年の災害の教訓・新たな視点を踏まえ、それぞれの基本目標における課題を整理し、「アクションプログラム 2023」における方針決定に反映します。

I 地震から命を守る

- ・ハード対策については、今後も継続する必要がある。(継続課題：公助)
- ・住宅の耐震化や家具固定などの補助事業については、継続して実施する必要がある。(継続課題：自助)
- ・避難施設滞在時の質の確保、避難施設機能の確保・維持が必要である。(継続課題：公助)
- ・感染症対策が継続的に必要である。(新型コロナウイルス感染症：公助)
- ・要配慮者への、避難支援が必要である。(西日本豪雨・東日本台風：共助、公助)

II 被災後の市民生活を守る

- ・自主防災会を中心とした避難所開設・運営訓練を継続する必要がある。(継続課題：共助)
- ・男女共同参画の視点からの防災対策の推進のために自主防災会への女性参画が必要である。(継続課題：共助)
- ・心身を健全に保つための避難所の居住機能の改善が必要である。(熊本地震：公助)
- ・飲料水や食料等の備蓄が必要である。(令和 4 年台風第 15 号：自助)

Ⅲ 迅速かつ着実に復旧・復興を成し遂げる

- ・住宅の被害認定調査や罹災証明書が迅速に発行できる体制を継続する必要がある。(継続課題：公助)

2 基本方針

(1) 基本理念

犠牲者の最少化・減災効果の持続化とともに、被災後も命と健康を守り、健全に生活できる社会を実現

<考え方>

「アクションプログラム 2013」の基本理念を引き継ぎ、人命を守ることを最優先事項として想定犠牲者の最少化を図ります。加えて、想定犠牲者の減少効果が持続するよう、整備した施設の機能確保や市民の高い防災意識の維持などを図るハード・ソフト対策を充実します。

また、これまでの成果・課題や近年の災害の教訓・新たな視点を踏まえ、災害関連死や感染症等のリスクへの対応として、被災後の市民の命と健康を守り、健全に生活できる社会の実現を基本理念のもう一つの柱とし、関連する取組を推進します。

(2) 基本目標

- 1 地震から着実に命を守る
- 2 被災後も命と健康を守り、生活再建に繋げる
- 3 地域を迅速に復旧し、復興に繋げる

<1 地震から着実に命を守る>

地震に対し、公共施設のハード対策や、木造住宅の耐震改修工事や家具転倒防止器具取付サービスなどへの補助事業の推進、早期避難意識の更なる向上や要配慮者の支援体制の強化に重点をおき、ハード・ソフトの両面を組み合わせた取組を着実に推進し、想定犠牲者を一層減少させることを第1の基本目標とします。

<2 被災後も命と健康を守り、生活再建に繋げる>

被災後は、避難所生活を余儀なくされたり、飲料水や食料などの生活に必要な物資が不足したりするなど、多くの市民が不自由な生活を強いられることが想定されます。平成28年(2016年)熊本地震での長期避難ストレスによる災害関連死等を踏まえ、避難所の生活環境を改善するなど、避難生活の健全化を図り、円滑な生活再建に繋げることを第2の基本目標とします。

<3 地域を迅速に復旧し、復興に繋げる>

さらに、失われた住居や学校、ライフラインなど生活・学習・就労の場を回復させ、1日も早く元の生活に戻ることができるよう、ライフラインの耐震化による強靱化などにより、地域を速やかに復旧させる体制を整えるとともに、あらかじめ復興事前準備に取り組むなど、迅速な復興に繋げることを第3の基本目標とします。

(3) 減災目標

- 1 令和7年度（2025年度）までの3年間で想定犠牲者の5割減災を達成し、その後も5割以上の減災を維持する。
- 2 令和14年度（2032年度）までの10年間で被災後生活の質的向上により、被災者の健康被害等の最小化を図る。

ア 想定犠牲者5割減災の考え方

藤枝市では、第4次地震被害想定において、津波による被害は想定されないことから、人口に対する想定犠牲者数が県内平均の10分の1程度となっています。このことから、地震動による建物倒壊等への対策を推進し、令和7年度（2025年度）までに想定犠牲者5割減少を達成することで、想定犠牲者のさらなる最少化を図ります。

この目標を達成するとともに、その後も5割以上の減災効果を確保しつつ、一人でも多く想定犠牲者を減少させるよう、公共建築物の耐震化等や、木造住宅の耐震改修工事、家具転倒防止器具取付サービスなどへの補助事業を引き続き推進していきます。

	建物倒壊	山・がけ崩れ	火災	合計
第4次地震被害想定(H25)	約300人	約20人	約30人	約400人
AP2013終了時(R4)	約202人	約19人	約16人	約270人
AP2023目標(R7)	約141人	約19人	約14人	約190人
減災効果	△約159人 (△53%)	△約1人 (△5%)	△約16人 (△53%)	△約210人 (△52.5%)

※ 県試算時の端数処理により、合計が各数値の和に一致しません。

○算出方法

令和7年度末（2025年度末）の目標値である住宅の耐震化95%を基に、「1（4）減災効果」と同様の方法で求められた建物倒壊棟数8,700棟（第4次地震被害想定19,000棟より54%減）により犠牲者数を積算し、5割減災を目標としました。

○令和7年度（2025年度）までを集中して取り組む期間とする理由

建物倒壊による想定犠牲者数は、住宅の耐震化率に大きく依存していますが、耐震化の実施の判断は各家庭に委ねられており、個別の意思確認も実施済みであることから、これ以上の耐震化率の向上は見込めない状況です。このことから、令和7年度（2025年度）までを想定犠牲者数減少に向けて集中的に取り組む期間とします。

しかしながら、住宅や施設の耐震化が効果的な減災に向けた対策であることには変わりないため、数値目標は設定しないものの、令和8年度（2026年度）以降も公共建築物の耐震化等や、各種補助事業などの効果的な取組を推進し、一人でも多く想定犠牲者を減少させるよう取り組みます。

イ 被災後生活の質的向上による健康被害等の最小化の考え方

地震の直接被害から命が守られた被災後の段階において、これまでの課題や近年の災害の教訓を踏まえ、避難所機能の充実をはじめとする被災後の生活の質的向上を図る取組の推進により、被災者の健康被害等を最小化させることを目標とします。

この目標は、後述する「6重点施策（4）イ 避難時・被災後の生活の質の確保」に記載する重点施策を推進することにより、目標達成を目指します。

（4）デジタル技術の活用

進展が著しいデジタル技術の活用は、今後の防災体制を一層強化する上で必要不可欠です。南海トラフ巨大地震の大規模な災害に対応するため、業務の効率化やマンパワー不足の解消、感染症対策としての非接触による対応等の観点から、デジタル技術を積極的に活用します。

3 計画期間等

（1）計画期間

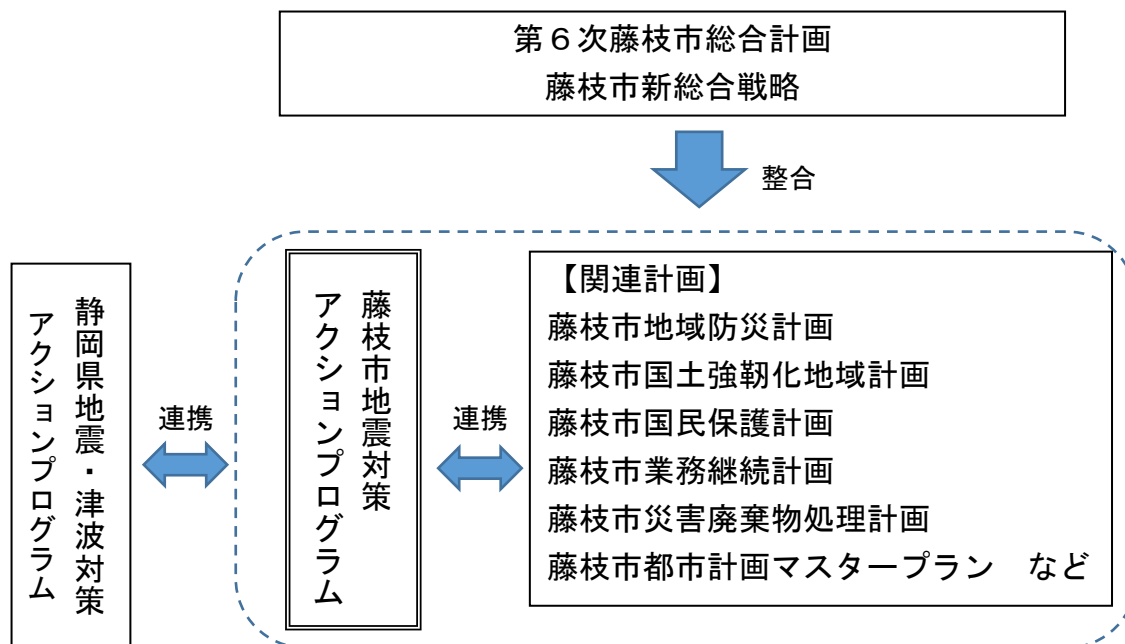
令和5年度（2023年度）から令和14年度（2032年度）までの10年間とします。

そのうち、令和5年度（2023年度）から令和7年度（2025年度）までの3年間で、想定犠牲者5割減少を目指して集中的に取り組む期間とします。

（2）計画の位置づけ

本計画は、本市の各種計画における地震対策に関連する事項の指針となるものであり、策定にあたっては、「第6次藤枝市総合計画」や、「藤枝市新総合戦略」との整合を図りました。

計画の推進にあたっては、静岡県計画である「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2023」や、「藤枝市国土強靱化地域計画」、「藤枝市地域防災計画」などの関連する市計画と連携し、多面的な災害対策を推進します。



(3) アクションと個別目標

・アクション

減災及び被災後生活の質的向上を達成するため、120 のアクションの取組を進めます。

・個別目標（目標指標）

アクションごとに具体的な取組及び達成すべき数値目標を定めます。数値目標は、本アクションの最終年度である令和 14 年度末（2032 年度末）と、想定犠牲者 5 割減少を目指して集中的に取り組む 3 年間の期末にあたる令和 7 年度末（2025 年度末）の 2 段階の目標を定めます（現状の維持を目標とするものは、数値目標に「（維持）」を付記しています。）。なお、藤枝市として取り組む事業がないものの、静岡県事業について藤枝市でも進捗状況を注視すべきものについては、「県指標」として、「県アクションプログラム 2023」のアクション名・指標・数値目標を準用します。

アクション数（新規・継続の別）

新規・継続の別	アクション数	割合
新規	39（市 34 ・ 県 5）	32.5%
継続	81 ^{※1} （市 66 ・ 県 15）	67.5%
目標指標修正あり	31（市 24 ^{※2} ・ 県 7 ^{※3} ）	25.0%
目標指標修正なし	50（市 42 ・ 県 8）	42.5%
合計	120（市 100 ・ 県 20）	100.0%

※1 AP2013 No. 28 を AP2023 No. 21, 22 に分割して継続するため、2 頁 AP2013 の継続数（80 件）と一致しない

※2 目標指標を修正するアクション（分割するアクション含む）20 件＋県指標→市指標に変更するアクション 4 件

※3 市指標→県指標に変更するアクション 7 件

（継続するアクションにおける、市指標・県指標の内訳）

内訳	市指標	県指標	合計
AP2013 件数	68	12	80
アクション分割による増加	1	0	1
市指標→県指標に変更	-7	7	-
県指標→市指標に変更	4	-4	-
合計	66	15	81

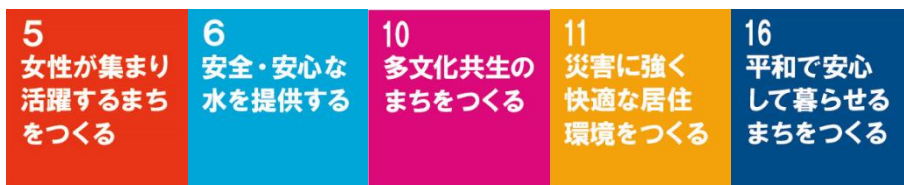
(4) アクションの実施主体

- ・「アクションプログラム 2013」に引き続き、「自助」・「共助」・「公助」の観点から、市が実施主体となるアクションはもとより、市民、県が実施主体となるアクションについても可能な限り組み込みます。
- ・建築物等の耐震化や飲料水・食料等の備蓄など、市民一人ひとりが主体的に取り組む「自助」が重要であることから、自らの命は自ら守るという防災の原点に立ち返った対策を推進します。
- ・「自助」では解決できない課題に対しては、自主防災組織を中心に地域の住民などが協力し解決する「共助」の取組を進めます。
- ・市は県と連携・協力し、「自助」、「共助」の取組を最大限支援するとともに、「自助」、「共助」では対応できない課題に「公助」として積極的に取り組みます。

(5) 藤枝版ローカルSDGsの推進

国際社会の共通目標であるSDGsに対する地方自治体としての取組姿勢を示した本市独自の目標「藤枝版ローカルSDGs」に向けた取組を、藤枝市の地震対策と連動して推進します。

【藤枝版ローカルSDGsの17の目標のうち本計画に関連するもの】



【藤枝版ローカルSDGs】

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



4 施策体系

I 地震から着実に命を守る < 78 >

1 建築物等の耐震化を進めます
<19>…市<17> 県<2>

- (1)住宅等の耐震化等<6>
- (2)公共建築物等の耐震化<6>
- (3)公共構造物等の耐震化<7>

2 命を守るための施設等を整備します
<18>…市<10> 県<8>

- (1)避難地・避難路の確保<8>
- (2)土砂災害防止施設等の整備<8>
- (3)緊急輸送路等の整備<2>

3 災害時の応急体制を強化します
<20>…市<20> 県<0>

- (1)防災拠点等の強化<4>
- (2)情報収集・連絡体制の強化<8>
- (3)消防力の充実・強化<7>
- (4)広域支援の受け入れ体制の強化<1>

4 複合災害・連続災害対策を強化します
<3>…市<2> 県<1>

- (1)原子力防災対策の強化<3>

5 地域の防災力を強化します
<18>…市<16> 県<2>

- (1)自主防災組織の活性化<5>
- (2)市民等の防災意識の高揚、防災教育の充実<4>
- (3)防災訓練の充実・強化<2>
- (4)要配慮者の避難体制の整備<7>

II 被災後も命と健康を守り、生活再建に繋げる < 30 >

6 被災後の生活の質を向上します
<25>…市<23> 県<2>

- (1)避難所運営体制の整備・避難生活の健全化<12>
- (2)要配慮者の支援体制の整備<4>
- (3)地域やボランティアとの連携強化<4>
- (4)被災者の迅速な生活再建の支援<5>

7 被災後の生活に備え、備蓄を徹底します
<5>…市<1> 県<4>

- (1)飲料水・食料等の備蓄の徹底<5>

III 地域を迅速に復旧し、復興に繋げる < 12 >

8 災害廃棄物などの処理体制を確保します
<1>…市<1> 県<0>

- (1)災害廃棄物などの処理体制の確保<1>

9 地域の迅速な再建を目指し、着実に復旧し、復興に繋げます
<11>…市<10> 県<1>

- (1)ライフライン、事業所等の事業継続の強化<7>
- (2)地域の迅速な復旧、復興の推進<2>
- (3)遺体への適切な対応<2>

5 個別アクション一覧

I 地震から着実に命を守る < 78 >

1 建築物等の耐震化を進めます <19>…市<17> 県<2>

(1) 住宅等の耐震化等 <6>

No.	アクション名	目標指標	R4年度実績	R7年度数値目標	R14年度数値目標	藤枝市担当課	県AP No.
1	住宅の耐震化の促進	住宅の耐震化率	93.2%	95.0%	95.0%	建築住宅課	1
2 (新)	木造住宅の耐震化の促進	耐震化未実施の木造住宅への戸別訪問等の年間目標(毎年4,500戸)に対する達成率	-	100% (R7)	100% (R7)	建築住宅課	2
3 ★	家庭内の地震対策の促進	一般住宅で家具を固定した軒数(年130軒)	50.0%	100% (R6)	100% (R6)	地域防災課	3
4 ★	家庭内の地震対策の促進 (感震ブレーカー設置の促進)	一般住宅に設置する感震ブレーカーの年間の設置補助件数(年250件)	83.6%	100% (R7)	100% (R7)	地域防災課	市独自
5 ★	未耐震化住宅の地震対策の促進	防災ベッド及び耐震シェルター設置に対する補助制度の整備	100%	100% (維持)	100% (維持)	建築住宅課	市独自
6 ★	各家庭の停電対策の促進(家庭用ポータブル蓄電池購入の促進)	家庭用ポータブル蓄電池の年間50件の購入補助	24.0%	50.0%	100% (R12)	環境政策課	市独自

★は、AP2013から目標指標を修正して継続するもの

(2) 公共建築物等の耐震化 <6>

No.	アクション名	目標指標	R4年度実績	R7年度数値目標	R14年度数値目標	藤枝市担当課	県AP No.
7	市有公共建築物(小中学校の校舎・体育館等は除く)の耐震化	市有公共建築物(小中学校の校舎・体育館等を除く173施設)の耐震化率	99.4%	99.4%	100% (R14)	大規模災害対策課	市独自
県1	私立学校の校(園)舎・体育館等の耐震化の促進	私立幼稚園の園舎等、小中高等学校の校舎・体育館等、専修学校の校舎・体育館等の耐震化率	100%	100% (維持)	100% (維持)	(こども課)	5
県2 (新)	児童福祉施設(保育所、幼保連携型認定こども園)の耐震化の促進	児童福祉施設(保育所、幼保連携型認定こども園)の耐震化率	99.0% 市:100%	99% 市:100%	100% (R14)	(こども課)	7
8	市有建築物等の吊り天井脱落防止対策の推進	特定天井を有する施設における対策の実施率(8施設)※AP2013終了時点で5施設達成済み	62.5%	87.5%	100% (R14)	大規模災害対策課	市独自
9	地区集会所の耐震化の促進	自治会・町内会管理の地区集会所(179施設)の耐震化率	82.1%	90.0%	100% (R14)	協働政策課	市独自
10	防災拠点施設のガラス飛散防止措置の実施	市有の防災拠点施設(指定避難所、応援部隊集結地、緊急物資集積・供給場所等)のガラス飛散防止措置率(対象施設:18か所)	94.4%	94.4%	100% (R14)	大規模災害対策課	市独自

※数値目標中の語句の説明

(維持) ……令和4年度末(2022年度末)時点で既に達成済みであるが、継続した取組を実施するもの

(RO年度) ……100%達成とする年度

※県指標(県1～20)は、「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2023」の指標のうち、藤枝市でも進捗状況を注視すべきものについて、「アクションプログラム2023」として採番したものです。

なお、県指標における()内の担当課は、県事業に関連のある藤枝市の課名を記載しています。

(3) 公共構造物等の耐震化 <7>

No.	アクション名	目標指標	R4年度実績	R7年度数値目標	R14年度数値目標	藤枝市担当課	県AP No.
11★	市管理橋梁の耐震対策	重要路線等にある橋梁(9橋)の耐震化率	55.5%	66.6%	88.8%	道路課	10
12 (県→市)	市管理JR東海道本線跨線橋(耐震化済み)の適正管理	重要路線等にある橋梁(1橋)の適正な点検・修繕の実施	100%	100%(維持)	100%(維持)	道路課	11
13	水道施設の耐震化	配水池の耐震化率(R4総容量43,670.6m ³)	99.4%	99.4%	99.7%	上水道課	12
14	水道基幹管路の耐震化	水道基幹管路(導水管・送水管・配水本管)の耐震化率(R4管路延長93,810m)	59.2%	68.0%	82.9%	上水道課	13
15	下水道管路の耐震化	下水道管路の耐震化率(下水道管渠のうち、重要な幹線等46.2km)	11.9%	15.0%	40.0%	下水道課	市独自
16	浄化センター施設の耐震化	下水道建築物に適用する耐震診断基準により診断した結果に基づく浄化センターの耐震化率(6棟)	16.7%	33.3%	66.7%	下水道課	市独自
17 (新)	農道橋の耐震化	農道橋(2橋)の耐震化率	-	0%	100%(R14)	農林基盤整備課	15

★は、AP2013から目標指標を修正して継続するもの

2 命を守るための施設等を整備します <18>…市<10> 県<8>

(1) 避難地・避難路の確保 <8>

No.	アクション名	目標指標	R4年度実績	R7年度数値目標	R14年度数値目標	藤枝市担当課	県AP No.
県3 (市→県)	災害時における避難行動の理解の促進	自分の住んでいる地域の危険度を理解している県民の割合	90.0%	95.0%	100%(R14)	(大規模災害対策課、地域防災課)	26
県4 (新)	公立学校の危機管理マニュアルの見直し	公立学校のうち、文部科学省作成の「学校の『危機管理マニュアル』等の評価見直しガイドライン」により危機管理マニュアルや避難訓練等をチェックし、改善を行った学校の割合	100%	100%(維持)	100%(維持)	(教育政策課)	30
県5 (新)	公立学校の学校防災に係る研修会の実施	公立学校の防災担当者のうち、県が主催する研修会を受講した防災担当者の割合	100%	100%(維持)	100%(維持)	(教育政策課)	31
18★	計画的な都市公園整備(一時避難場所の整備促進)	都市公園等の整備率(計画面積:121.3ha)	100%	100%(維持)	100%(維持)	花と緑の課	43
19	避難路の整備の促進(農道葉梨朝比奈線)	避難路となる農道(4,262m)の整備率	88.2%	88.2%	100%(R14)	農林基盤整備課	46
20★	道の駅の防災拠点化	市内の道の駅(対象3か所)のうち、防災設備の整備率	-	33.3%	100%(R14)	建設管理課、中山間地域活性化推進課、クリーンセンター推進課	市独自
21★	地区集会所(一次避難場所)のガラス飛散防止措置の実施	一次避難場所となっている自治会・町内会管理の地区集会所(36施設)のガラス飛散防止措置の実施率	8.3%	16.7%	36.1%	協働政策課	市独自
22★	地区集会所(一次避難場所)の停電対策の実施	一次避難場所となっている自治会・町内会管理の地区集会所(36施設)の電源切替工事の実施率	13.9%	22.2%	41.7%	協働政策課	市独自

★は、AP2013から目標指標を修正して継続するもの

※ No.21.22は、AP2013 No.28についてガラス飛散防止と停電対策に分割して目標設定するもの

(2) 土砂災害防止施設等の整備 <8>

No.	アクション名	目標指標	R4年度実績	R7年度数値目標	R14年度数値目標	藤枝市担当課	県AP No.
県6	地すべり防止施設の整備	地すべり防止施設(368箇所)の整備率	50.3% 市:38.9%	52% 市:38.9%	54% 市:38.9%	(河川課)	48
県7	土石流危険渓流の砂防設備の整備	土石流危険渓流(2,031渓流)の砂防設備の整備率	24.8% 市:42.0%	25% 市:49.3%	27% 市:49.3%	(河川課)	49
県8	急傾斜地崩壊防止施設の整備	急傾斜地崩壊防止施設(3,354箇所)の整備率	36.6% 市:56.4%	37% 市:60.7%	40% 市:63.2%	(河川課)	50
県9	避難所を保全する土砂災害防止施設の整備	4次被害想定(山・がけ崩れ崩壊危険度ランクAを含む地区または過去10年間に土砂災害が発生した地区内の避難所を保全する土砂災害防止施設(133箇所)の整備率	36.1%	41.0%	50.0%	(河川課)	51
県10	緊急輸送路を保全する土砂災害防止施設の整備	4次被害想定(山・がけ崩れ崩壊危険度ランクAを含む地区または過去10年間に土砂災害が発生した地区内の緊急輸送路を保全する土砂災害防止施設(537箇所)の整備率	44.9%	51.0%	56.0%	(道路課)	52
23 ★	山地災害防止施設の整備	山地災害防止のための治山施設の整備(10件)	-	30.0%	100% (R14)	農林基盤整備課	53
24 (県→市)	山地災害防止の推進	里山林における立木伐採等森林環境整備の実施率(70ha)	-	30.0%	100% (R14)	農林基盤整備課	54
25 (新)	大規模盛土造成地対策の推進	詳細調査の優先度評価を確定するために大規模盛土造成地の地下水調査2か所及び擁壁調査2か所の実施率	-	100% (R6)	100% (R6)	建築住宅課	市独自

★は、AP2013から目標指標を修正して継続するもの

(3) 緊急輸送路等の整備 <2>

No.	アクション名	目標指標	R4年度実績	R7年度数値目標	R14年度数値目標	藤枝市担当課	県AP No.
26	緊急輸送路沿いのブロック塀の耐震化の促進	緊急輸送路等沿いのブロック塀(平成7、8、17年調査箇所)の耐震改修実施率	59.1%	60.0%	80.0%	建築住宅課	59
27 (県→市)	災害時の迂回路となる林道の整備	迂回路となりうる林道1路線の改良率	0.0%	30.0%	100% (R14)	農林基盤整備課	61

3 災害時の応急体制を強化します <20>…市<20> 県<0>

(1) 防災拠点等の強化 <4>

No.	アクション名	目標指標	R4年度実績	R7年度数値目標	R14年度数値目標	藤枝市担当課	県AP No.
28 (県→市)	災害対策本部の機能強化	災害対策本部運営訓練の実施(年2回)	100%	100% (維持)	100% (維持)	大規模災害対策課	67
29	防災拠点の防災機能の強化	非常用電源の適正管理(対象:11施設)	100%	100% (維持)	100% (維持)	大規模災害対策課	市独自
30 (新)	防災拠点の防災機能の強化	市庁舎西館の災害対応GHP(ガスエンジン・ヒートポンプ・エアコン)空調設備の完備	50.0%	100% (R5)	100% (R5)	資産管理課	市独自
31 ★	山間部の防災拠点における停電時の非常用電源の確保	大型非常用発電機の配備(対象:6施設)	33.3%	100% (R6)	100% (R6)	大規模災害対策課	市独自

★は、AP2013から目標指標を修正して継続するもの

(2) 情報収集・連絡体制の強化 <8>

No.	アクション名	目標指標	R4年度実績	R7年度数値目標	R14年度数値目標	藤枝市担当課	県AP No.
32 (新)	災害用テレビ会議システムの拡充	災害用テレビシステムの整備	-	100% (R7)	100% (R7)	大規模災害対策課	68
33	孤立地域対策の促進 (通信手段の確保)	集落散在地域の孤立予想集落(12集落)における通信手段の整備率	100%	100% (維持)	100% (維持)	大規模災害対策課	70
34 (新)	情報収集体制の強化	ドローンの配備及び操縦士(編成人員30名)の養成の実施	80.0%	100% (R7)	100% (R7)	大規模災害対策課	71
35 (新)	災害時における情報収集連絡体制の強化	地区交流センター等に設置する無線機のうちIP無線の割合(120台)	30.0%	76.7%	100% (R14)	大規模災害対策課	市独自
36 ★	災害時における情報収集連絡体制の強化(災害対策本部・病院)	想定に即した衛星携帯電話の整備(災害対策本部・総合病院)	100%	100% (維持)	100% (維持)	大規模災害対策課、 病院総務課	市独自
37 ★	災害時情報配信システムの登録促進	災害時情報配信システムの登録者数(20,000人)	45.1%	66.7%	100% (R14)	大規模災害対策課、 広報課	市独自
38 (新)	災害情報共有システムの構築	災害情報共有システムの整備率	-	100% (R6)	100% (R6)	大規模災害対策課	市独自
39 (新)	防災行政無線柱の強靱化	H鋼根加工法による同報無線柱工事の実施率(全35か所)	-	60.0%	100% (R9)	大規模災害対策課	市独自

★は、AP2013から目標指標を修正して継続するもの

(3) 消防力の充実・強化 <7>

No.	アクション名	目標指標	R4年度実績	R7年度数値目標	R14年度数値目標	藤枝市担当課	県AP No.
40 ★	救急体制の整備の促進	運用救急救命士(78人)の確保	84.6%	91.0%	100% (R14)	志太消防本部 警防課	市独自
41 ★	消防施設・設備の整備の促進	消防水利(貯水槽)の充足率	84.9% ※R1実績	89.0%	100% (R14)	地域防災課	73
42 (新)	ヘリコプターを利用した消防防災体制の強化	県防災ヘリコプターとの合同訓練の実施	100%	100% (維持)	100% (維持)	志太消防本部 警防課	74
43	地域の消防力の確保	消防団員の確保率(条例定数605人)	92.6%	100% (R7)	100% (R7)	地域防災課	75
44 (新)	消防団における消防装置の整備の促進	消防団における消防ポンプ数の充足	100%	100% (維持)	100% (維持)	地域防災課	76
45 (新)	消防活動時における情報収集体制の強化	消防本部へのドローン配備(指名操縦者への定期訓練による操縦技術維持及び点検等による維持管理)	100%	100% (維持)	100% (維持)	志太消防本部 警防課	77
46	火災対応に備えた消防団装備の確保及び充実	消防用資機材の充足率(消防団各分団の備蓄する装備品の確保目標率)	100%	100% (維持)	100% (維持)	地域防災課	市独自

★は、AP2013から目標指標を修正して継続するもの

(4) 広域支援の受け入れ体制の強化 <1>

No.	アクション名	目標指標	R4年度実績	R7年度数値目標	R14年度数値目標	藤枝市担当課	県AP No.
47 (新)	緊急物資集積所の機能強化	緊急物資集積所(4か所)の代替施設の確保率	-	25%	100% (R14)	大規模災害対策課	78

4 複合災害・連続災害対策を強化します <3>・・・市<2> 県<1>

(1) 原子力防災対策の強化 <3>

No.	アクション名	目標指標	R4年度実績	R7年度数値目標	R14年度数値目標	藤枝市担当課	県AP No.
48	原子力災害時の避難体制の確立(訓練)	避難計画に基づく継続的な原子力防災訓練の実施率(年1回)	100%	100%(維持)	100%(維持)	大規模災害対策課	80
49	原子力災害時の避難体制の確立(資機材整備)	原子力防災資機材(安定ヨウ素剤、放射線測定器、防護服等)の整備	100%	100%(維持)	100%(維持)	大規模災害対策課	市独自
県11(新)	浜岡原子力発電所の津波対策等の確認	津波対策工事等の定期的な点検(毎年12回)の実施率	100%	100%(維持)	100%(維持)	(大規模災害対策課)	81

5 地域の防災力を強化します <18>・・・市<16> 県<2>

(1) 自主防災組織の活性化 <5>

No.	アクション名	目標指標	R4年度実績	R7年度数値目標	R14年度数値目標	藤枝市担当課	県AP No.
50★	地域における防災人材の活用	地域防災指導員が1人以上いる自主防災会の割合(202自主防災会からの割合)	94.6%	100%(R7)	100%(R7)	地域防災課	87
県12(市→県)	静岡県ふじのくに防災士等の養成・活用	ふじのくに防災に関する知事認証取得者の年間目標(毎年31,000人)に対する達成率	100%	100%(維持)	100%(維持)	(地域防災課)	88
県13(市→県)	地域の防災活動を支える人材の育成	静岡県地域防災力強化人材育成研修修了者の年間目標(毎年32,500人)に対する達成率	100%	100%(維持)	100%(維持)	(地域防災課)	89
51★	地域防災指導員の育成	地域防災指導員養成講習会(初級)に参加する人数(年100人)	100%	100%(維持)	100%(維持)	地域防災課	89
52(新)	ふじのくにジュニア防災士の育成	ふじのくにジュニア防災士養成講座の実施校数の割合(全27校)	37.0%	59.3%	100%(R14)	地域防災課	90

★は、AP2013から目標指標を修正して継続するもの

(2) 市民等の防災意識の高揚、防災教育の充実 <4>

No.	アクション名	目標指標	R4年度実績	R7年度数値目標	R14年度数値目標	藤枝市担当課	県AP No.
53(新)	「わたしの避難計画」の推進	自主防災会における「わたしの避難計画」の普及率(全20地区)	-	100%(R7)	100%(R7)	地域防災課	92
54	市立学校の防災体制の強化・推進	「防災教育推進のための連絡会議」の開催率(27校・毎年度)	100%	100%(維持)	100%(維持)	教育政策課	95
55	防災活動における市立学校と地域の連携(防災訓練等)	市立学校と地域が連携した防災活動(防災訓練等の実施率)(27校・毎年度)	100%	100%(維持)	100%(維持)	教育政策課	96
56	市民等への防災啓発・教育活動の充実	パンフレット・チラシ等防災啓発・教育用品の充実、講座の実施	100%	100%(維持)	100%(維持)	地域防災課、健康推進課	市独自

(3) 防災訓練の充実・強化 <2>

No.	アクション名	目標指標	R4年度実績	R7年度数値目標	R14年度数値目標	藤枝市担当課	県AP No.
57	地域防災訓練の充実・強化(自主防災組織)	自主防災組織における防災訓練の実施率(防災訓練(年1回以上)を実施した自主防災会の実施率・全202自主防災会)	84.7%	100%(R5)	100%(R5)	地域防災課	97
58	防災訓練の充実・強化(中・高校生)	中・高校生の防災訓練への参加率(延べ人数/全生徒数)	16.3%	52.0%	59.0%	地域防災課	98

(4) 要配慮者の避難体制の整備 <7>

No.	アクション名	目標指標	R4年度実績	R7年度数値目標	R14年度数値目標	藤枝市担当課	県AP No.
59	要配慮者の避難訓練の充実・促進	優先度が高い要配慮者の個別避難計画に基づいた避難訓練の実施(毎年度)	100%	100% (維持)	100% (維持)	福祉政策課	99
60 (新)	避難行動要支援者の避難支援体制の確保	優先度が高い要配慮者の個別避難計画の作成	-	100% (R7)	100% (R7)	福祉政策課	100
61	重度身体障害者防災対策の強化	人工呼吸器用外部バッテリー等の整備率(100%)	100%	100% (維持)	100% (維持)	障害福祉課	市独自
62 (新)	外国人住民に対する防災意識の啓発	災害に備え、地震や水害対策に関する情報提供の多言語化の推進	100%	100% (維持)	100% (維持)	地域防災課、 男女共同参画・ 多文化共生課	市独自
63 (新)	外国人住民の防災訓練参加促進	外国人住民が多い自主防災会などとの連携により、地域防災訓練への外国人住民の参加促進	100%	100% (維持)	100% (維持)	地域防災課、 男女共同参画・ 多文化共生課	市独自
64 (新)	帰宅困難者への避難体制の維持	帰宅困難者等一時滞在施設の整備	100%	100% (維持)	100% (維持)	大規模災害対策課、 中心市街地活性化推進課	市独自
65 (新)	避難生活における性的マイノリティ(LGBT)への配慮	「災害時における避難行動要支援者支援用防災マニュアル」にLGBTに関する内容を記載	100%	100% (維持)	100% (維持)	福祉政策課	市独自

Ⅱ 被災後も命と健康を守り、生活再建に繋げる <30>

6 被災後の生活の質を向上します <25>…市<23> 県<2>

(1) 避難所運営体制の整備・避難生活の健全化 <12>

No.	アクション名	目標指標	R4年度実績	R7年度数値目標	R14年度数値目標	藤枝市担当課	県AP No.
66	避難所運営支援体制の充実・強化	地域住民・市担当者、学校との連絡会議実施率(年1回)	100%	100%(維持)	100%(維持)	大規模災害対策課、地域防災課	102
67(新)	自主防災会活動を核とした共助の強化・充実(避難所)	指定避難所の訓練(開設・運営訓練など)を実施した避難所の割合(38か所(※))	78.9%	100%(R7)	100%(R7)	地域防災課	103
68(新)	避難所の生活環境の充実	国の取組指針に基づき、トイレ、キッチン、防災ベッド、感染症対策資機材の整備がされた指定避難所の割合(38か所(※))	100%	100%(維持)	100%(維持)	大規模災害対策課、地域防災課	104
69(新)	女性地域防災指導員の育成	地域防災指導員養成講習会(初級)に参加する女性の人数(年10人)	100%	100%(維持)	100%(維持)	地域防災課	105
70	男女共同参画の視点からの防災対策の推進(自主防災組織)	女性が役員として参画している自主防災組織の率(202自主防災会)	76.7%	84.2%	100%(R14)	地域防災課	106
71(新)	被災動物の保護・収容体制の確保	愛玩動物の同行避難が可能な指定避難所の割合(38か所(※))	60.5%	90.0%	100%(R14)	地域防災課	107
72	災害時の健康支援の促進(マニュアルの整備)	災害時健康支援マニュアルの改訂(随時)	100%	100%(維持)	100%(維持)	健康推進課	108
73	避難所生活用等資機材の整備	想定に即した避難所生活用等資機材の整備	90.0%	100%(R7)	100%(R7)	大規模災害対策課、福祉政策課	市独自
74	指定避難所用等防災倉庫の整備	想定に即した防災倉庫の整備(指定避難所40か所への整備率)	100%	100%(維持)	100%(維持)	大規模災害対策課	市独自
75(新)	防災コミュニティセンターの整備	新規防災コミュニティセンター(1か所)の整備	-	0%	100%(R14)	協働政策課	市独自
76	感染症対策の防疫装備品等の整備	防疫装備品等の整備率(防疫装備品取得計画に基づく配備・備蓄品の充足、更新率)	100%	100%(維持)	100%(維持)	健康推進課	市独自
77	救護所・救護病院等の資機材等の整備	救護所・救護病院等の資機材等の整備率(医師会からの要望に基づく救護所等の運営に最低限必要な整備数)	100%	100%(維持)	100%(維持)	健康推進課	市独自

(※) 指定避難所40か所のうち、県武道館と順心高校を1か所とし、市民グラウンドを除く38か所

(2) 要配慮者の支援体制の整備 <4>

No.	アクション名	目標指標	R4年度実績	R7年度数値目標	R14年度数値目標	藤枝市担当課	県AP No.
78	高齢者福祉施設の防災体制の充実	「高齢者福祉施設における災害対応マニュアル」、「地震防災応急計画参考例」の関係施設への周知	0%	100%(R5)	100%(R5)	介護福祉課	109
79(新)	福祉避難所の指定拡大	福祉避難所への想定避難者数がすべて受入れ可能な指定な体制の整備(想定避難者数調査中)	-	100%(R7)	100%(R7)	福祉政策課	110
80(新)	災害時の観光客に対する安全確保の促進	地域防災計画に観光客の災害対策を記載	100%	100%(維持)	100%(維持)	大規模災害対策課	112
81	災害時における障害者の在宅支援	重度心身障害者防災給付事業及び日常生活用具給付事業などの事業啓発・実施(関係部署との年4回の部会時に啓発活動)	100%	100%(維持)	100%(維持)	障害福祉課	市独自

(3) 地域やボランティアとの連携強化 <4>

No.	アクション名	目標指標	R4年度実績	R7年度数値目標	R14年度数値目標	藤枝市担当課	県AP No.
82	ボランティアコーディネーターへの支援の推進	災害ボランティアコーディネーターへの支援体制の推進(年1回以上開催の養成講座に市職員が参加・協力を行う実施率)	100%	100%(維持)	100%(維持)	大規模災害対策課、地域防災課	113
83	災害ボランティアの連携強化	県内外の災害ボランティアによる図上訓練の実施(毎年1回以上実施)	100%	100%(維持)	100%(維持)	大規模災害対策課、地域防災課	114
84	外国語ボランティアによる防災支援体制の充実・強化	外国語の通訳ができるボランティアの登録数(30人)	76.7%	100%(R7)	100%(R7)	男女共同参画・多文化共生課	市独自
85(新)	災害ボランティアセンターの体制強化	サテライトセンター設置マニュアルの作成	0%	100%(R6)	100%(R6)	大規模災害対策課、介護福祉課	市独自

(4) 被災者の迅速な生活再建の支援 <5>

No.	アクション名	目標指標	R4年度実績	R7年度数値目標	R14年度数値目標	藤枝市担当課	県AP No.
県14(市→県)	被災者の住宅の確保(応急建設住宅等)	建設型応急住宅等の確保数の目標(46,520戸)に対する達成率	100%	100%(維持)	100%(維持)	(建築住宅課)	115
県15	被災者の住宅の確保(応急借上げ住宅)	応急借上げ住宅確保のための協力不動産事業者の確保数の目標(600社)に対する達成率	51.2%	65%	100%(R14)	(福祉政策課)	116
86(新)	災害時の応援受入れに関する受援計画の策定	受援計画策定	-	100%(R7)	100%(R7)	人事課、広域連携課、大規模災害対策課、介護福祉課、障害福祉課	118
87	住家被害認定調査実施体制の強化	住家被害認定調査及び罹災証明発行等に係る研修会の実施(年1回)	100%	100%(維持)	100%(維持)	課税課	121
88★	被災者生活再建支援システムの拡充	タブレットパソコンを活用した建物被害認定調査の実施	-	100%(R6)	100%(R6)	課税課	121

★は、AP2013から目標指標を修正して継続するもの

7 被災後の生活に備え、備蓄を徹底します <5>・・・市<1> 県<4>

(1) 飲料水・食料等の備蓄の徹底 <5>

No.	アクション名	目標指標	R4年度実績	R7年度数値目標	R14年度数値目標	藤枝市担当課	県AP No.
県16(市→県)	県民の備蓄の促進(食料)	県民の1週間以上の必要な食料の確保率	40.0%	80%	100%(R14)	(大規模災害対策課)	122
県17(市→県)	県民の備蓄の促進(飲料水)	県民の1週間以上の必要な飲料水の確保率	40.0%	80%	100%(R14)	(大規模災害対策課、地域防災課)	123
県18(市→県)	事業所の緊急物資備蓄の促進	事業所の飲料水・食料の備蓄率	50.0%	100%(R7)	100%(R7)	(大規模災害対策課、地域防災課)	124
89	緊急物資備蓄の促進(備蓄非常食)	市の緊急物資(非常食)の備蓄量(20万食)	99.5%	100%(R5)	100%(R5)	大規模災害対策課	125
県19	私立学校災害用備蓄用品の整備促進	私立小・中・高等学校のうち、学校にとどまる児童・生徒分を含めた食料・飲料水の備蓄を行っている学校の割合	100%	100%(維持)	100%(維持)	(教育政策課)	127

Ⅲ 地域を迅速に復旧し、復興に繋げる <12>

8 災害廃棄物などの処理体制を確保します <1>…市<1> 県<0>

(1) 災害廃棄物などの処理体制の確保 <1>

No.	アクション名	目標指標	R4年度実績	R7年度数値目標	R14年度数値目標	藤枝市担当課	県AP No.
90	災害廃棄物の処理体制の整備(市計画の整備)	地域防災計画や被害想定の見直し、また防災訓練等を通じて内容の変更が必要と判断された場合、状況の変化に合わせて追加・修正	100%	100% (維持)	100% (維持)	環境政策課	128

9 地域の迅速な再建を目指し、着実に復旧し、復興に繋がります <11>…市<10> 県<1>

(1) ライフライン、事業所等の事業継続の強化 <7>

No.	アクション名	目標指標	R4年度実績	R7年度数値目標	R14年度数値目標	藤枝市担当課	県AP No.
91 (新)	無電柱化の促進	都市部(DID内)の緊急輸送路のうち、藤枝市無電柱化推進計画に位置付けた道路延長に対する着手率	-	0%	59.1%	都市政策課	129
92 (新)	停電リスク低減のための予防伐採の推進	連携協定に基づく予防伐採方針の決定	-	100% (R7)	100% (R7)	大規模災害対策課	130
県20 (新)	工業用水道・水道の受水者との連携体制の構築	工業用水道6事業の受水企業及び水道用水供給3事業の受水市町との連携訓練の実施率	100%	100% (維持)	100% (維持)	(上水道課)	132
93 ★	事業所等に対する事業継続計画(BCP)の策定の促進	事業継続計画(BCP)を策定した企業への補助件数(年10件)	100%	100% (維持)	100% (維持)	産業政策課	133
94 (新)	応急給水体制の確保	想定に即した応急給水用資材(簡易水槽・非常用飲料水袋)の確保(簡易水槽65個、非常用飲料水袋20,000枚)	68%	84.0%	94.3%	上水道課	市独自
95	下水道施設の資機材の備蓄	緊急対策のための資機材備蓄(発電機17基・ポンプ12基・ホース20本)	100%	100% (維持)	100% (維持)	下水道課	市独自
96 (新)	災害時協力井戸登録の推進	指定避難所(38か所(※))ごとに2基の協力井戸を登録	18.4%	42.1%	100% (R14)	地域防災課	市独自

★は、AP2013から目標指標を修正して継続するもの

(※)指定避難所40か所のうち、県武道館と順心高校1か所とし、市民グラウンドを除く38か所

(2) 地域の迅速な復旧、復興の推進 <2>

No.	アクション名	目標指標	R4年度実績	R7年度数値目標	R14年度数値目標	藤枝市担当課	県AP No.
97 ★	地籍調査の実施	都市部官民境界基本調査地区の地籍調査の実施率	12.0%	36.0%	100% (R14)	建設管理課	市独自
98 (新)	復興事前準備の推進	事前都市復興計画の策定	-	0%	100% (R12)	都市政策課	136

★は、AP2013から目標指標を修正して継続するもの

(3) 遺体への適切な対応 <2>

No.	アクション名	目標指標	R4年度実績	R7年度数値目標	R14年度数値目標	藤枝市担当課	県AP No.
99	遺体処理計画に基づいた遺体の適切な対応	遺体処理計画の見直し(毎年度)	100%	100% (維持)	100% (維持)	市民課	138
100	市町広域火葬共同運用体制による防災訓練への参加	広域火葬共同運用体制による防災訓練への参加(年1回)	100%	100% (維持)	100% (維持)	市民課	139

6 重点施策

(1) 重点施策の考え方

「アクションプログラム 2013」の成果や課題、近年の災害の教訓等を踏まえた基本理念である「犠牲者の最少化・減災効果の持続化とともに、被災後も命と健康を守り、健全に生活できる社会を実現」を推進する取組を重要施策とします。

ア 犠牲者の最少化及び減災効果の持続化

藤枝市では、第4次地震被害想定において津波による被害は想定されないことから、地震動による建物倒壊等への対策として、木造住宅の耐震改修工事や家具転倒防止器具取付サービスなどへの補助事業を引き続き推進していきます。

また、自力避難が困難な要配慮者に対しては、支援者の体制などを具備した避難計画の策定など要配慮者の避難支援体制を強化します。

<重点施策>

- ・家庭内の防災対策の支援と防災教育の実施（自助）
- ・要配慮者の支援体制の確保（共助）
- ・ハード整備等の着実な推進（公助）

イ 避難生活の健全化

近年の災害で顕在化した長期避難ストレスによる災害関連死や新型コロナウイルスなどの感染症への対策などの課題に対し、避難所機能の充実や自主防災組織の活性化などによる被災後の生活の質的向上とともに、生活再建への更なる支援により、被災後の市民の命と健康を守り、健全に生活できる社会を構築します。

<重点施策>

- ・家庭内の防災対策の支援と防災教育の実施（自助）（再掲）
- ・自主防災組織の活性化（共助）
- ・避難時・被災後の生活の質の確保（公助）

ウ 取組主体

取組の主体別に「自助」・「共助」・「公助」の観点から、以下のとおり分類して重点施策の個別アクションをとりまとめます。

取組主体	取組内容
自 助	・家庭内の防災対策の支援と防災教育の実施
共 助	・要配慮者の支援体制の確保 ・自主防災組織の活性化
公 助	・避難時・被災後の生活の質の確保 ・ハード整備等の着実な推進

(2) 自助の取組

ア 家庭内の防災対策の支援と防災教育の実施

地震動による被害を最小限に抑えるために、補助事業による家庭内の防災対策の支援を実施するとともに、市民の防災意識を高めるため、防災啓発のための各種活動を継続します。

また、早期避難意識を向上させるため、「わたしの避難計画」事業を推進します。

<主なアクション> ※「5 個別アクション一覧」からの抜粋

No.	アクション名	目標指標	令和7年度 数値目標	令和14年度 数値目標
1	住宅の耐震化の促進	住宅の耐震化率	95.0%	95.0%
3	家庭内の地震対策の促進	一般住宅で家具を固定した軒数 (年130軒)	100% (R6年度)	100% (R6年度)
4	家庭内の地震対策の促進 (感震ブレイカー設置の促進)	一般住宅に設置する感震ブレイカーの年間の設置補助件数(年250件)	100% (R7年度)	100% (R7年度)
5	未耐震化住宅の地震対策の促進	防災ベッド及び耐震シェルター設置に対する補助制度の整備	100% (維持)	100% (維持)
53	「わたしの避難計画」の推進	自主防災会における「わたしの避難計画」の普及率(全20地区)	100% (R7年度)	100% (R7年度)
56	市民等への防災啓発・教育活動の充実	パンフレット・チラシ等防災啓発・教育用品の充実、講座の実施	100% (維持)	100% (維持)

(3) 共助の取組

ア 要配慮者の支援体制の確保

自力での避難が困難な要配慮者については、避難にあたり支援が必要であることから、早期避難のための避難計画の策定など要配慮者の避難支援を強化します。

<主なアクション>

No.	アクション名	目標指標	令和7年度 数値目標	令和14年度 数値目標
59	要配慮者の避難訓練の充実・促進	優先度が高い要配慮者の個別避難計画に基づいた避難訓練の実施(毎年度)	100% (維持)	100% (維持)
60	避難行動要支援者の避難支援体制の確保	優先度が高い要配慮者の個別避難計画の作成	100% (R7年度)	100% (R7年度)

※数値目標中の語句の説明

(維持)・・・令和4年度末(2022年度末)時点で既に達成済みであるが、継続した取組を実施するもの
(R〇年度)・・・100%達成とする年度

78	高齢者福祉施設の防災体制の充実	「高齢者福祉施設における災害対応マニュアル」、「地震防災応急計画参考例」の関係施設への周知	100% (R5 年度)	100% (R5 年度)
79	福祉避難所の指定拡大	福祉避難所への想定避難者数がすべて受入れ可能な指定な体制の整備（想定避難者数調査中）	100% (維持)	100% (維持)

イ 自主防災組織の活性化

被災後は、在宅避難が困難な市民が避難所に集中し、様々な事情を抱えた被災者が長期間にわたり共同生活を送ることが想定されるため、共助の力が重要となります。これらを踏まえ、日頃からの自主防災組織による避難所運営訓練の実施や男女共同参画の視点に立った避難所運営の推進など、自主防災組織の活性化を図ります。

<主なアクション>

No.	アクション名	目標指標	令和7年度 数値目標	令和14年度 数値目標
50	地域における防災人材の活用	地域防災指導員が1人以上いる自主防災会の割合（202 自主防災会からの割合）	100% (R7 年度)	100% (R7 年度)
51	地域防災指導員の育成	地域防災指導員養成講習会（初級）に参加する人数（年 100 人）	100% (維持)	100% (維持)
52	ふじのくにジュニア防災士の育成	ふじのくにジュニア防災士養成講座の実施校数の割合（全 27 校）	59.3%	100% (R14 年度)
57	地域防災訓練の充実・強化 （自主防災組織）	自主防災組織における防災訓練の実施率（防災訓練（年 1 回以上）を実施した自主防災会の実施率・全 202 自主防災会）	100% (R5 年度)	100% (R5 年度)
67	自主防災会活動を核とした共助の強化・充実（避難所）	指定避難所の訓練（開設・運営訓練など）を実施した避難所の割合（38 か所）	100% (R7 年度)	100% (R7 年度)
70	男女共同参画の視点からの防災対策の推進（自主防災組織）	女性が役員として参画している自主防災組織の率（202 自主防災会）	84.2%	100% (R14 年度)

(4) 公助の取組

ア ハード整備等の着実な推進

地震動による被害を最小限に抑えるとともに、被災後の輸送路やライフラインの確保により、被災後の生活の質の向上するためには、ハード整備が必須となります。このことから、従前より進めてきたハード整備を引き続き推進します。

また、地域の特性や市民ニーズにあった情報提供網の構築に向け、災害時情報配信システムの登録促進を継続します。

<主なアクション>

No.	アクション名	目標指標	令和7年度 数値目標	令和14年度 数値目標
8	市有建築物等の吊り天井脱落防止対策の推進	特定天井を有する施設における対策の実施率（8施設）※AP2013時点で5施設達成済み	87.5%	100% (R14年度)
12	市管理JR東海道本線跨線橋（耐震化済み）の適正管理	重要路線等にある橋梁（1橋）の適正な点検・修繕の実施	100% (維持)	100% (維持)
14	水道基幹管路の耐震化	水道基幹管路（導水管・送水管・配水本管）の耐震化率(R4管路延長93,810m)	68.0%	82.9%
37	災害時情報配信システムの登録促進	災害時情報配信システムの登録者数(20,000人)	66.7%	100% (R14年度)

イ 避難時・被災後の生活の質の確保

平成28年熊本地震の長期避難ストレスによる災害関連死の教訓を踏まえ、被災後も健全な生活が送れるよう、避難所のトイレ、キッチン、ベッドの確保やプライバシーへの配慮、感染症対策などの生活環境を改善するなど避難生活の健全化を図ります。

また、住家被害認定調査や被災者生活再建支援の取組を充実することで、円滑な生活再建を推進します。

<主なアクション>

No.	アクション名	目標指標	令和7年度 数値目標	令和14年度 数値目標
31	山間部の防災拠点における停電時の非常用電源の確保	大型非常用発電機の配備 (対象：6施設)	100% (R6年度)	100% (R6年度)
68	避難所の生活環境の充実	国の取組指針に基づき、トイレ、キッチン、防災ベッド、感染症対策資機材の整備がされた指定避難所の割合(38か所)	100% (維持)	100% (維持)
86	災害時の応援受入れに関する受援計画の策定	受援計画策定	100% (R7年度)	100% (R7年度)

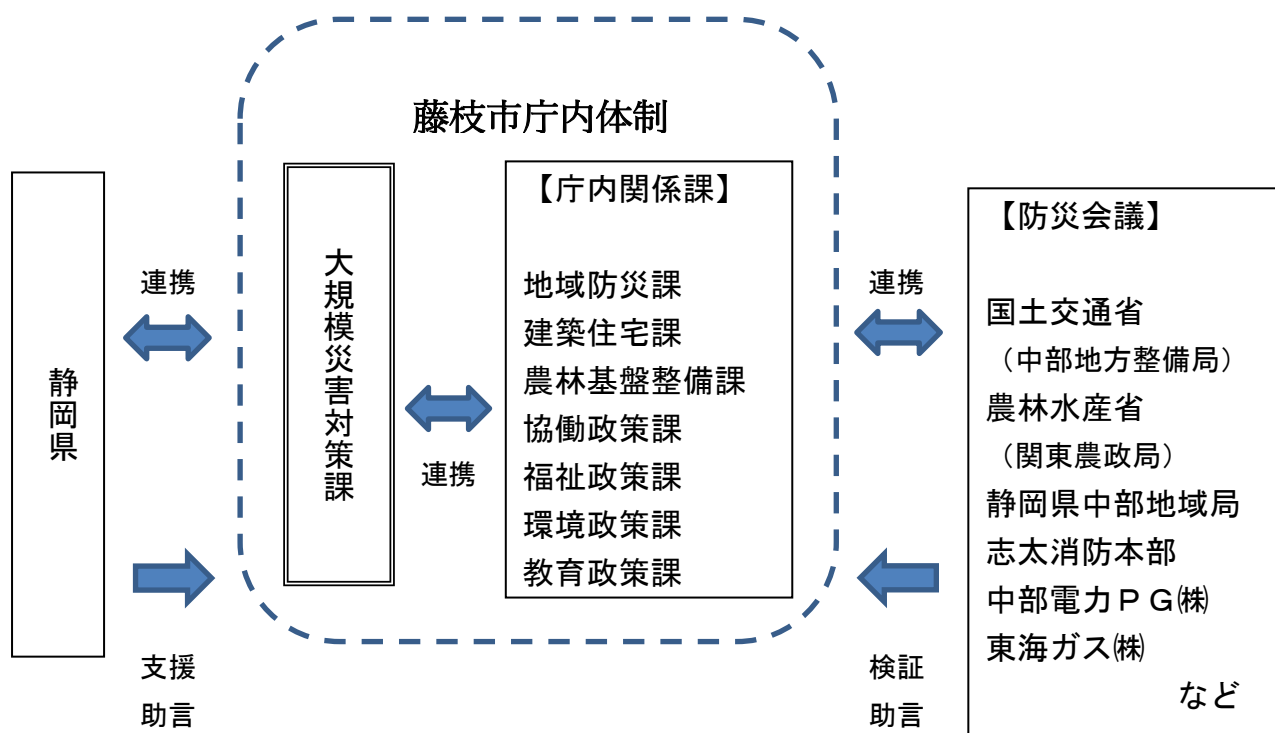
87	住家被害認定調査実施体制の強化	住家被害認定調査及び罹災証明発行等に係る研修会の実施（年1回）	100% （維持）	100% （維持）
88	被災者生活再建支援システムの拡充	タブレットパソコンを活用した建物被害認定調査の実施	100% （R6年度）	100% （R6年度）
96 （※）	災害時協力井戸登録の推進	指定避難所（38か所）ごとに2基の協力井戸を登録	42.1%	100% （R14年度）

※96は、共助にあたるアクションであるが、避難時・被災後の生活の質の確保を目的とすることから、「(4)イ」のアクションとして取り組む。

7 推進体制（進行管理）

国や県、ライフラインを管理する民間企業などの防災会議に参加する関係機関と連携するとともに、推進状況に意見をいただきながら事業の適切な進捗管理を行い、地震対策を着実に進めます。

庁内関係各課とも情報共有を図り、事業の追加や修正についても、適時に対応することで、確実な財源の確保による事業推進を図ります。



(参考資料1) 終了するアクション一覧

I 地震から命を守る

1 建築物等の耐震化等を進めます

(1) 住宅等の耐震化等

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	R4年度実績	藤枝市担当課	県AP No.
県1	建築物の耐震性の確保	第4次地震被害想定を踏まえた静岡県建築構造設計指針の改訂	100%	H26年度末	100%	(建築住宅課)	3

(2) 公共建築物等の耐震化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	R4年度実績	藤枝市担当課	県AP No.
7	市有公共建築物の耐震性能の表示	市有公共建築物の耐震性能の表示の実施率	60%	R4年度末	100%	大規模災害対策課	4
8	市有公共建築物の耐震化計画の策定の促進	市有公共建築物の耐震化計画の策定率	100%	H20年度末	100%	大規模災害対策課	5
9	老人福祉施設の耐震化の促進	老人福祉施設(9施設)の耐震化率(県は146施設)	100%	H25年度末	100%	介護福祉課	12
10	特定建築物の耐震化の促進	耐震改修促進法に基づく特定建築物の耐震化率(建築物棟数:416棟)	95%	R2年度末	98.1%	建築住宅課	13
11	大規模建築物の耐震化の促進	建築物の耐震改修の促進に係る法律に基づく要緊急安全確認大規模建築物(5施設)の耐震診断の実施率(県は511施設)	100%	H27年度末	100%	建築住宅課	14
県3	県有建築物等の吊り天井脱落防止対策の推進	特定天井を有する施設(25施設41室)における対策の実施率	100%	R4年度末	100%	(建築住宅課)	15
12	民間大規模建築物の天井脱落対策の促進	固定客席を有する建築物等の特定天井の対策実施率	100%	R4年度末	-	建築住宅課	16
13	民間大規模建築物の既設エレベータの防災対策の促進	エレベータの防災対策改修に係る支援の実施	100%	R4年度末	-	建築住宅課	17
15	中学校武道場吊り天井脱落防止対策の推進	特定天井を有する中学校武道場における対策の実施率(9施設)	100%	H26年度末	100%	教育政策課	市独自
18	小中学校のガラス飛散防止措置の実施	小中学校のガラス飛散防止措置率	100%	R4年度末(維持)	100%	教育政策課	市独自

(3) 公共構造物等の耐震化等

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	R4年度実績	藤枝市担当課	県AP No.
県4	県管理橋梁の耐震対策	重要路線等にある橋梁(約570橋)の耐震化率	100%	R4年度末	89.9%	(道路課)	18
県6	工業用水道・水道の施設の耐震化	工業用水道・水道の浄水場管理棟や水管橋などの基幹施設(138施設)の耐震化率	95%	R4年度末	97.1%	(上水道課)	20
24	農業用施設の耐震化	農業用ため池の耐震化率(6箇所)	100%	R4年度末	83.3%	農林基盤整備課	22
県7	農業用施設の耐震化	農業水利施設、農業用ため池、排水機場、湖岸堤防(362箇所)の耐震化率	100%	R4年度末	93.6%	(農林基盤整備課)	22

2 命を守るための施設等を整備します

(1) 避難地・避難路の確保

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	R4年度実績	市担当課	県AP No.
県8	避難地の整備の促進 (土地区画整理内の公園)	地震防災対策特別措置法で規定されている土地区画整理事業等区域内の避難地となる公園(1.05ha)の整備率(県1.94ha)	100%	H26年度末	100%	(花と緑の課)	50
県9	避難路の整備の促進 (街路区間の道路)	地震防災対策特別措置法で規定されている街路区間の避難路(0.4km)の整備率	100%	H29年度末	100%	(道路課)	52
県10	道の駅の防災拠点化	県管理道路に隣接する道の駅(11箇所)における防災設備の整備率	100%	H27年度末	100%	(観光交流政策課)	56

(2) 土砂災害防止施設等の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	R4年度実績	市担当課	県AP No.
30	土砂災害防止施設等の整備	土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域指定に伴うハザードマップ配布率(785箇所)	100%	R2年度末	100%	河川課	市独自

(3) 緊急輸送路等の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	R4年度実績	市担当課	県AP No.
県17	緊急輸送路の整備 (県管理道路)	緊急輸送路である県管理道路の整備延長(13.3km)に対する整備率	80%	R4年度末	63%	(道路課)	64
県18	緊急輸送路の整備の促進(街路区間の道路)	緊急輸送路である街路区間の整備延長(3.7km)に対する整備率	100%	R2年度末	96%	(道路課)	65
県19	緊急交通路の整備 (信号用電源)	国道1号等の主要交差点における信号用電源付加装置(152基)の整備率	100%	H27年度末	100%	(道路課)	67
31	緊急輸送路等沿いの 落下物対策の促進	緊急輸送路・避難路沿い建築物等の落下物対策の実施率	50%	R4年度末	76.3%	建築住宅課	68
33	災害時の迂回路となる 農道の改良	迂回路となり得る農道(1路線)の改良率	100%	R4年度末	100%	農林基盤整備課	70

3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します

(1) 防災拠点等の強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	R4年度実績	市担当課	県AP No.
34	市本庁舎及び岡部支所の非常用電源設備の整備	市本庁舎の非常用電源設備及び岡部支所の非常用発電機、照明バッテリーの整備・更新	100%	R元年度末	100%	資産管理課 岡部支所	72
県21	防災拠点庁舎、警察等の災害時設備機能確保の促進	設備地震対策ガイドラインの改訂	100%	H25年度末	100%	(大規模災害対策課)	74
37	地震対策調査事業の促進	液状化の調査率(スポーツパル高根の郷)	100%	H29年度末	100%	中山間地域活性化推進課	市独自

(2) 情報収集・連絡体制の強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	R4年度実績	市担当課	県AP No.
38	防災行政無線（移動系）のデジタル化	デジタル防災通信システム整備工事の出来高	100%	市 H25年度末 県 H27年度末	100%	大規模災害対策課	76
39	防災行政無線（固定系）のデジタル化	同報無線デジタル化工事の進捗率（201箇所）	100%	R3年度末	100%	大規模災害対策課	76
40	消防救急無線の高度化	消防救急無線のデジタル化	100%	市 H26年度末 県 H27年度末	100%	志太消防本部	77
県23	災害時における情報収集連絡体制の強化（方面本部）	方面本部等における衛星携帯電話の整備率	100%	H25年度末	100%	（大規模災害対策課）	78
県24	災害時における情報収集連絡体制の強化（土木事務所）	土木事務所等における衛星携帯電話の整備率	100%	H25年度末	100%	（大規模災害対策課）	79
43	災害時における情報収集連絡体制の強化（通信手段の多重化および資機材整備）	LET・Wi-Fi電話・IP無線機および情報収集資機材等の整備率	100%	R4年度末	100%	大規模災害対策課	市独自
44	災害対策用GIS構築	庁内版GIS・市民公開版GISの構築	100%	R元年度末	100%	大規模災害対策課、 情報デジタル推進課	市独自

(3) 消防力の充実・強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	R4年度実績	市担当課	県AP No.
48	地震火災に備えた消防装備の整備の促進	人口1万人当りの動力消防ポンプの口数（8.0口）	100%	H29年度末	68.75%	大規模災害対策課	86

(4) 広域支援の受入れ体制の強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	R4年度実績	市担当課	県AP No.
県25	広域受援体制の強化	第4次地震被害想定を踏まえた広域受援計画の再構築	100%	H27年度末	100%	（大規模災害対策課）	88
50	孤立地域対策の促進（ヘリ誘導訓練）	住民によるヘリ誘導訓練実施率（孤立予想集落12集落）	33%	R4年度末	0%	地域防災課	90
51	広域受援体制の整備	防災関係機関集結地の整備（大井川河川敷防災広場）	100%	H27年度末	100%	スポーツ振興課	市独自

4 医療救護体制を強化します

(1) 災害時の医療救護体制の充実・強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	R4年度実績	市担当課	県AP No.
52	市医療救護計画の改訂	市医療救護計画の改訂	100%	R元年度末	100%	健康推進課	市独自
県26	災害時医療救護体制の整備（災害薬事コーディネーターの養成）	災害薬事コーディネーターの養成数（120人）	100%	H25年度末	100%	（健康推進課）	91
県27	災害時医療救護体制の整備（災害医療コーディネーターの養成）	災害医療コーディネーターを委嘱済みの医療圏（8医療圏）	100%	H25年度末	100%	（健康推進課）	92
県28	災害時医療救護体制の整備（通信手段の確保）	衛星携帯電話を設置している災害拠点病院及び応援班設置病院（42病院）の割合	100%	H25年度末	100%	（健康推進課）	93

5 災害時の情報伝達体制を強化します

(1) 迅速・的確な情報伝達

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	R4年度実績	市担当課	県AP No.
54	災害時情報伝達の強化・促進 (J-ALERT)	J-アラートによる情報を緊急速報メールとして自動送信	100%	H29年度末	100%	大規模災害対策課	94
55	災害時情報伝達の強化・促進 (同報無線)	市の同報無線子局の設置数 (201局) (県は5,884基)	100%	市 R4年度末 (維持) 県 R4年度末	100%	大規模災害対策課	95
56	災害時情報伝達の強化・促進 (屋内受信機)	防災ラジオ又は戸別受信機の配布数 (全世帯) (県は35万台)	100%	R4年度末	11.0%	大規模災害対策課	96
57	災害情報提供体制の強化	避難所開設情報等の電子地図によるリアルタイムでの提供	100%	市 R4年度末 県 H26年度末	100%	大規模災害対策課	97

6 複合災害・連続災害対策を強化します

(1) 原子力防災対策の強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	R4年度実績	市担当課	県AP No.
59	原子力災害時の避難体制の確立 (計画)	避難計画の策定	100%	市 R元年度末 県 H27年度末	100%	大規模災害対策課	99
県29	緊急時モニタリング体制の強化	環境放射線監視センターの整備及び要員の確保	100%	H28年度末	100%	(大規模災害対策課)	102

(2) 富士山火山防災対策の強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	R4年度実績	市担当課	県AP No.
62	市民が噴火から逃げるための避難行動の理解の促進	自分の現在いる地域の危険度を理解している人の率	100%	R4年度末	100%	大規模災害対策課	市独自
県30	富士山の噴火に備えた避難計画の策定	広域避難県計画の策定	100%	H25年度末	100%	(大規模災害対策課)	104
県31	富士山の噴火に備えた防災訓練の実施	広域避難計画に基づく継続的な避難訓練の実施	100%	R4年度末 (維持)	100%	(大規模災害対策課)	105
県32	富士山火山広域避難計画の住民等へ周知	避難対象となる市町の住民等へ継続的に避難計画を周知 (対象市町への説明会開催、パンフレット配付)	100%	R4年度末 (維持)	100%	(大規模災害対策課)	106
県33	富士山火山防災対策のための協議	関係機関共同による富士山火山の防災対策を推進する協議会の開催 (毎年度)	100%	R4年度末 (維持)	100%	(大規模災害対策課)	107

7 地域の防災力を強化します

(2) 市民等の防災意識の高揚、防災教育の充実

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	R4年度実績	市担当課	県AP No.
67	新たなハザードマップの整備	想定に即した住民配布用ハザードマップの整備	100%	H25年度末	100%	大規模災害対策課、地域防災課	36
県34	地震防災に関する基礎的情報の整備発信	静岡県地震防災センターホームページの年間アクセス数（400万件以上/年）	100%	R4年度末（維持）	79%	（大規模災害対策課）	111
県35	静岡県地震防災センターを活用した県民等への情報発信	静岡県地震防災センターの延べ来館者数（50,000人以上/年）	100%	R4年度末（維持）	61%	（大規模災害対策課）	112
69	災害情報入手時の対応力の強化	緊急地震速報入手時に的確な行動ができる者の割合	100%	R4年度末	80.0%	大規模災害対策課	113
県36	学校の防災教育の充実	学校防災推進協力校の指定（49校）	100%	H27年度末	100%	（教育政策課）	116
73	男女共同参画の視点からの防災対策の推進（防災講座）	男女共同参画の視点を入れた防災講座の開催（年1回以上）	100%	H26年度末	100%	男女共同参画・多文化共生課	118

(4) 要配慮者の避難体制の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	R4年度実績	市担当課	県AP No.
78	市内在住外国人のための防災研修の実施	市内在住外国人のための防災研修への延べ参加数（200人/年）（県は600人）	100%	市 県 H27年度末 H27年度末	10%	男女共同参画・多文化共生課	123

(5) ライフライン、事業所等の地震・津波対策の強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	R4年度実績	市担当課	県AP No.
80	水道の石綿管布設替え事業の促進	石綿管（176.3km）の布設替え率（県は363km）	100%	市 H29年度末 県 R4年度末	市99.8%（176.3km） 県99.8%（362.3km）	上水道課	128
県37	事業所の防災対策（地震防災応急計画の策定）の促進	地震防災応急計画の策定率	100%	R4年度末	84%	（大規模災害対策課）	129
県38	土地改良施設管理者等に対する事業継続計画（BCP）の策定の促進	重要な土地改良施設に係るBCPの策定率（受益面積12,887ha）	100%	H28年度末	100%	（農林基盤整備課）	130
82	マンホールトイレの整備	指定避難場所におけるマンホールトイレの整備率（12避難所）	100%	R3年度末	100%	下水道課	市独自

II 被災後の市民生活を守る

8 避難生活の支援体制を充実します

(1) 避難所運営体制の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	R4年度実績	市担当課	県AP No.
83	避難所の天井脱落防止	避難所の天井脱落防止基準適合率	100%	市 H26年度末 県 R4年度末	100%	教育政策課	131
県39	応急危険度判定の実施体制の強化	応急危険度判定士の養成数(10,000人以上)	100%	H26年度末	100%	(建築住宅課)	132
85	指定避難所等の機能充実	指定避難所等への太陽光発電及び蓄電池の新規導入数 (太陽光32箇所・蓄電池24箇所)	100%	R3年度末	57.1% (太陽光23箇所) (蓄電池9箇所)	環境政策課	134
88	指定避難場所の生活空間の充実	小・中学校体育館へのスポットクーラー設置率 (計27箇所)	100%	R元年度末	100%	教育政策課	市独自
89	避難所運営体制の強化・充実	避難所運営訓練を実施した自主防災会数	25%	R4年度松	80.7%	地域防災課	172

(2) 被災者の健康支援体制の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	R4年度実績	市担当課	県AP No.
県40	災害時の健康支援の促進(マニュアルの整備)	災害時健康支援マニュアルの策定率 (全35市町)	100%	H30年度末	97%	(健康推進課)	135
県41	災害時の健康支援の促進(コーディネーターの養成)	災害時健康支援コーディネーターの養成(50人)	100%	H27年度末	100%	(健康推進課)	136
91	被災者のメンタルヘルスケアの促進	地域防災計画に心のケア対策を記載	100%	H27年度末	100%	大規模災害対策課	137

(3) 要配慮者の支援体制の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	R4年度実績	市担当課	県AP No.
93	災害時における子どもへの支援の充実	「災害・事故時のメンタルヘルスケアマニュアル」の周知徹底(公立保育園3園に対しマニュアル配布)	100%	R4年度末 (維持)	100%	こども課	138
県42	介護施設の防災体制の充実	今後作成予定の「地震防災応急計画参考例」の施設等へ周知	100%	H27年度末	100%	(介護福祉課)	139
95	福祉避難所設置の促進	「福祉避難所運営マニュアル」の策定	100%	市 R4年度末 (維持) 県 R3年度末	100%	福祉政策課	141
96	多言語化・やさしい日本語による表示	ふじえだ生活ガイドに地震対策と指定避難所の掲載	100%	R4年度末 (維持)	100%	男女共同参画・多文化共生課	142
県43	多言語化・やさしい日本語による表示	海拔表示等緊急時防災情報の多言語化・やさしい日本語化実施市町数(21市町)	100%	H25年度末	100%	(男女共同参画・多文化共生課)	142

9 緊急物資等を確保します

(1) 緊急物資の備蓄促進

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	R4年度実績	市担当課	県AP No.
105	緊急物資備蓄の促進 (被災者の生活水確保)	市立小中学校の浄水型水泳プール(2基)の整備率	100%	R4年度末	100%	教育政策課	150

Ⅲ 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる

11 被災者・被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧、復興を進めます

(1) 被災者の迅速な生活再建の支援

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	R4年度実績	市担当課	県AP No.
109	工場等の防災・減災対策の促進	防災・減災対策に係る助成制度・金融支援制度の実施	100%	H30年度末(維持)	100%	産業政策課	157

(2) 地域の迅速な復旧、復興の推進

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	R4年度実績	市担当課	県AP No.
112	震災復興のための都市計画行動計画策定の促進	震災復興都市計画行動計画策定の策定率	100%	H20年12月策定 H23年4月改定	100%	都市政策課	158
県46	被災地域の迅速な復旧対策を図る地籍調査の推進	津波浸水域内の街区官民境界調査実施率(38km ²)	100%	R4年度末	100%	(大規模災害対策課)	159
113	被災地域の迅速な復旧対策の推進(文化財保護)	指定文化財や重要歴史資料の保管状況把握	100%	H27年度末	100%	文化財課	160